

善隣

No.472 通巻739

2016年（平成28年）10月1日発行（毎月1日発行）

2016 10



一般社団法人 国際善隣協会

「引揚70周年記念の集い」を 開催するにあたって

今年は引揚が開始されてから70年にあたります。

私どもは10年前の2006年、引揚60年の節目に東京千代田区の九段会館に1500名を集め、“いま後世に語り継ぐこと”を標題に満蒙からの引揚時の混乱と苦労、そして悲惨な体験を語り合い、かの地に眠る親兄弟そして同胞の慰霊を行いました。また、引揚の実態につきましては基調講演をいただいた加藤聖文先生の詳細な報告で余りなく知ることができました。

その際、加藤先生からご指摘を受けましたのは、体験者の証言を語る会としては10年遅いとのことでしたが、考えてみればご指摘の通り、当時20歳の方は80歳、30歳の方は90歳ですから若干遅きに失した感はありませんが、参加者には歌唱やシンポジウムで満足を

いただきました。しかし、時の進行を止めることはできません。あれから10年、引揚体験者の多くは幽冥を異にしており、引揚の実態は体験者の「証言」や「体験」から、「記憶」へと移りつつあります。

私どもとしましては、このように引揚という事実が新しい次元に入ってきたことは理解しております。では、なぜ70年の集会を開くのかといえば、海外残留者は満蒙を始め朝鮮半島、台湾、樺太そして東アジアから太平洋の島々まで、300万人を超える民間人が暮らしており、それらの人々が等しく引揚の混乱に巻き込まれ、また戦後の厳しい生活に直面したことに思い至りました。そして、今回の集会では満蒙以外の外地からの引揚者の方たちにも参加いただき「証言」や「体験」を語っ

ていただくことにより、引揚体験全体が明らかになり、10年前とは違った次元での引揚を語り合うことができるのではないかと考え、今回の集会を始めることにしました。

先の大戦による外地での生活や引揚の混乱や苦労、また悲惨な体験は歴史的出来事として相対化するにはあまりにも鮮明な記憶でし、体験者が存命のうちは相対化すべきではないと承知しています。

今回の集会では、一歩進めて各地からの引揚がなぜ遅れて混乱したのか、一体国はどんな対応をしたのかなどの検証、そして引揚者の方は引揚後の受け入れ態勢の不備や厳しい生活を強いられ、2度の苦しみに見舞われたわけですが、これら10年前の集会では語りつくせなかったこともテーマとしました。

立場により引揚の問題も様々な考え方が、意見があることは承知しておりますが、今次大戦では邦人・外国人合わせて多くの方が犠牲になりました。そのすべての方々の方々の御霊を鎮魂するため、“2度と惨禍を繰り返さないために”をテーマに会を開きたいと思えます。

善 隣 目 次 2016年10月号

2016年夏、尖閣海域の謎——反習近平勢力の策謀？

中国公船・漁船大量侵入事件の裏を覗く ……………田畑光永 2

公開講演会記録

北京特派員が見た中国5年の変化 ……………城山英巳 10

中国の電力事情……………松岡豊人 18

中国ウォッチング……………編・訳 上松玲子 26

出かけてみました

異国の丘・湖へ モンゴル・ロシア訪問記

モンゴル編 ……………村瀬 廣 28

ロシア編 ……………牛木久雄 29

陶々俳壇……………馬場由紀子選／長野宏太郎 31

協会通信・会員だより・同好会だより・編集後記…………… 32

2016年10月の行事予定…………… 33

善 隣 第472号 通巻739号

2016（平成28）年10月1日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5

一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051

FAX 03（3573）1783

発行人 矢野一彌

印刷所 (有)ゆにおんプレス

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

表 紙

銀座ブロッサム中央会館

（撮影：福島靖男）

表紙裏

引揚70周年記念の集い・お知らせ

2016年夏、尖閣海域の謎——反習近平勢力の策謀？

中国公船・漁船大量侵入事件の裏を覗く

田畑光永（会員・ジャーナリスト）

さる8月4日、5日ごろから尖閣諸島周辺の海域に中国政府の海警局の公船と大量の中国漁船（報道では200～300隻）が集結し、領海に侵入したり、その外側の接続水域で操業したり、という行動を連日繰り返した。

これに対して外務省の杉山事務次官が5日、中国の程永華駐日大使に尖閣周辺の日本領海に中国海警局の公船と中国漁船が同時に侵入したとして抗議、翌6日にも海警船6隻と魚船230隻が確認されたとして、金杉アジア大洋州局長が中国大使館の公使に「現場の緊張をさらに高める一方的な情勢のエスカレーションであり、決して受け入れられない」と抗議した。

背景

これがことの発端であるが、若干、背景を説明しておく、日中漁業協定によって尖閣諸島周辺の日本の領海の外側、接続水域で中国漁船が操業することは認められている。ただし協定には「休漁期」の定めがあり、8月1日から操業が可能となった。そこであの水域に中国漁船が登場し、それを見張るために中国政府の公船もやってきた、というのが中国側の公式の言い分である。

ところで周知のように2012年の日本政府による尖閣諸島買い上げで対立が深まって以来、尖閣周辺で中国の公船が領海に入ったり、接続水域を航行したりするのは珍しいことではない。ただ一昨年ごろから「月に3回程度、3隻の公船が2時間くらい領海を航行して出てゆく」というパターン（「3・3・2」方式と

言うらしい）ができていた。今回の事件前の最後の回は7月20日午前にパターン通りの行動が行われ、海上保安庁の巡視船の警告を受けて、領海から出て行っている。今年に入って20回目であった。

では今回は何が問題かと言えば、まず漁船の数が数百隻というのが異例、その漁船群に対して中国の公船が日本の領海内で中国国内法に従って取り締まったりすることは日本側としては決して認められない。また公船の数も通常の3隻程度にとどまらず、一時は最多で15隻にも上った。そればかりでなく外務省によると、海警局の船のうち3隻は武器も搭載していた。接続水域での外国船の航行は国際法違反ではないが、隻数の多さに加え、武装した船がいればいやでも緊張が高まったという判断から、連日の抗議となった

のである。

休漁明けで漁船が大挙出てきたのなら、毎年、同様のことが起きているかといえ、そんなことはない。私が海上保安庁の関係者から聞いたところでは、確かに毎年、8月から休漁明けになるのだが、大量の漁船が現れたのは最近では2010年以来的のことだそう。2010年という年も尖閣諸島をめぐる日中間の緊張が高まった年で、中国漁船が日本の巡視船に体当たりする事件が起きたのがこの年の9月のことである。

なぜそのように船の数が上下するのか。あの海域に出てくるのは福建省や浙江省の漁船だが、距離が遠いので燃料代がかさみ、政府から補助金をもらってやっと採算がとれるのだそうである。8月20日の『産経新聞』に同紙矢板特派員の福建省泉州市発のルポが載っていたが、そこにはこんな記述がある――

「今年の夏期休漁期間中の7月、複数の漁船は当局から『（漁が始まる）8月に釣魚島（尖閣諸島の中国名）に行くように』と指示されたといい、その際、海警局の護衛がつくことを示唆されたという。……」

帰国後は政府から燃料の補助や、船の大きさと航行距離、貢献の度合いに応じ

て数万～十数万元（十数万～約300万円）の手当てがもらえるという。

地元の漁民によれば、福建省や浙江省の港から尖閣近くに向かうには約20時間かかり、大量の燃料を使う。また、日本の海上保安庁の船に『作業を妨害される』こともあるため、通常は敬遠する漁民が多いという」

つまり8月にあの海域にどのくらい中国漁船が現れるかは、地元政府の胸三寸ということになる。だから程永華大使が外務省で記者団に囲まれた際に「釣魚諸島（尖閣諸島）は中国の領土であるから、その海域で我が国の公船が自国の漁船を取り締まるのは当然のことだ」というのは表向きの発言で、公船を大量にあの海域に遊弋させて、緊張を作り出すために漁船に補助金を払って動員したことは間違いない。

――南シナ海の仇を？――

ここからが本題である。広大な南シナ海の大部分をいわゆる「九段線」で囲い込み、その内部を自らの管轄圏として周辺国に認めさせ、軍事利用、資源開発に活用しようというのは、習近平政権の大きな国家戦略である。しかし、中国大陸から遠く離れて、フィリピンの排他的経

済水域の中にある黄岩礁（スカボロー礁）の領有権をめぐる紛争で、フィピン側がハーグの国際仲裁裁判所に提訴した結果の判決が7月12日に下り、中国の主張はほぼ完全に退けられた。

中国は判決を阻止するために、友好国を動員して「国際世論」を喚起したり、はては仲裁裁判所そのものを誹謗したりなど、できる限りの外交努力を傾けたが、結局は痛い敗北を喫してしまった。腹立ちのあまりであるが、中国は仲裁裁判所の審理を「茶番劇」とのしり、判決を「紙くず」と切り捨てて、一顧だにしない態度を見せている。

一方、対照的なのがわが安倍首相で、この仲裁判決を高く評価して、国際会議などことあるごとにその遵守を中国に要求して回っている。これもまた中国政府にとっては癪の種で、再三再四、「部外者は余計な口出しをするな」と怒りを露わにしている。

たとえば事件直前の8月2日の記者会見で、日本の防衛白書について質問された中国外交部の華春瑩報道官はこう述べていた――

「日本政府は新しい防衛白書で、中国の正常な国防建設と軍事活動について故なき誹謗を加え、中国内部の事柄をあれ

これ言っている。中国はこれについて強烈な不満を伝える申し入れを行った。強調したいのは領土主権と海洋権益を守る中国政府の意思は断固としたものであり、中国側が釣魚島の領海を巡回し、法を執行するのは固有の権利であって、日本側にあれこれ言う権利はない。……」

こういう背景があつての中国公船と漁船の尖閣海域への大量出現だから、これは中国政府が「南シナ海の仇を東シナ海で討とう」とする行動だと、日本人の多くが受け取ったのは無理もない。

しかし、すこし落ち着いて考えてみると、その見方は自然ではあるが、同時にあまりに単純だという気もしてくる。なぜなら仲裁判決の後、中国政府も一時はその無効を大声で宣伝したが、ほどなくモードを「仲裁判決をなかったものの如くする」、つまり前述のように、無視することに切り替えていたからである。

幸いなことに、今年のG20は中国が主賓国で、首脳会議は9月4日、5日に杭州で開かれることになっていた。中国のマスメディアは8月に入ると連日、G20で持ち切りの状態になり、首脳会議の議長を務める習近平をあたかも世界経済の救世主のごとくに持ち上げていた。つまり「南シナ海の仇を東シナ海で討つ」の

でなく、「南シナ海の恥を杭州で雪ぐ」のが8月の宣伝方針だった。

そんな時に、わざわざ南シナ海の仲裁判決を思い出させるような行動を中国政府がさせるだろうか、という疑問が湧く。しかし、何百隻（最多の報道では400隻）もの漁船をあつた海域に集中させるには、補助金による政府の誘導が必要とあれば、あの事態をどう考えればいいのか。

答えは1つ、中央政府とは別の意思が地元、および海洋関係部署を動かしたということにならざるを得ない。と言っても、事柄の性格上、動かぬ証拠といったものはない。しかし、状況証拠といえるものはある。それを検討してみたい。

——中国側の対応ぶり——

まず事態が伝えられた直後の中国外交部の対応である。

先ほども登場してもらった外交部の華春瑩報道官の6日の記者会見——

「記者 報道によれば、今朝、釣魚島海域で中国の海警船および大量の中国漁船が発見され、日本外務省から申し入れがあったということだが、これについての中国側の対応は？」

答え 釣魚島問題における中国の態度は明確で、一貫している。釣魚島および

その付属島嶼は中国固有の領土であり、中国はこれらの島々およびその周辺海域に争いようのない主権を擁している。

同時に中国側は現在、関係海域における事態を適正に管理するための措置をとっているところである。われわれは日本側が関係する原則と共同了解の精神を守り、冷静に目前の事態に対処し、情勢を緊張させ複雑化させるいかなる行動もとらず、共同してこの海域の安定のために建設的な努力をはらうように強く希望する」

この答えの前半は公式態度の確認にすぎない。起きている事態についての態度は「同時に」以下の後半である。一読して明らかなように、報道官は事態が起きていることを予期しておらず、不測の事故、衝突が起きることを心配して、日本側に冷静な対処と協力を求めている。わずか4日前の記者会見で「中国側が釣魚島の領海を巡回し、法を執行するのは固有の権利であって、日本側にあれこれ言う権利はない」と言い放った同一人物の発言とは思えない。

もし大量の公船と漁船で緊張状態を作り出し、「南シナ海の仇を東シナ海で討つ」ために政府を挙げて決定した攻勢であれば、答えはそういう際の決まり文句、「緊張状態を作り出した原因は日本側に

あり、もし不測の事態が起きればその責任は日本側が負わなければならない」であつたはずだ。

中国政府が「事態を適正に管理する措置」をとっていたはずなのに、状況はなかなか好転しない。12日までにのべ28隻の中国公船が領海に侵入し、その都度、日本政府は外交ルートで中国側に抗議し、9日にはそれまでの金杉アジア大洋州局長、杉山事務次官による抗議からクラスを上げて岸田外務大臣が、程永華駐日大使を外務省に呼んで、「一方的な現状変更の試みで日中関係は著しく悪化している」と直接、強く抗議した。

この日、外務省で記者団に囲まれた程大使は「釣魚諸島は中国の領土であるから、その海域で我が国の公船が自国の漁船を取り締まるのは当然のことだ」と中国の立場を述べている。

こういう膠着状態の中で11日午前、思わぬ事故が発生した。問題の海域でギリシア船籍の大型貨物船と中国漁船が衝突し、漁船が沈没したのだ。漁船の乗組員14人のうち6人は日本の巡視船に救助されたが、8人は行方不明となった。この件についての外交部・華春瑩報道官の対応、中国側の報道もなかなか興味深い。

同日の外交部ホームページに載った華

報道官の発言――

「中国海警局および交通部中国海上救難センターからの通報によれば、8月11日朝、1隻の中国漁船と1隻のギリシア籍貨物船が東海南部海域で衝突し、中国漁船は沈没した。これまでに6名の中国船員が救助されている。中日両国の公務船が全力でその他の乗組員の捜索にあたっている。われわれは中日両国の海上部門が引き続き協力して、この突発事件の処理にあたることを希望する」

目を引くのは、6人が日中どちらの船によって救われたかに触れていないことである。海警局と救難センターからの通報がそれに触れていなかったのか、日本の巡視船に救われたと分かっていたうえでふせたのか、伏せたとすれば外交部と海警、交通両部門の内、どこが公表に反対したのか、興味をそえられる。

ところがこの日の午後、『人民日報』傘下の国際情報紙で、普段は対日強硬論を載せることで有名な『環球時報』が日本の「ヤフー・ニュース」を引用する形で実際の状況を電子版に写真付きで流していた。写真は海上保安庁のボートが漂流している漁船員を収容する場面、画面に日本語の字幕が映っているのも、日本のテレビ画面であることは中国人にも

すぐ分かる。記事の内容は――

「11日午前5時ごろ、中国漁船とギリシアの貨物船が釣魚島の西北67カイリの公海上で衝突した。午前6時ごろ、日本の第11管区の海上保安庁巡視船が現場に到達して、中国人船員6人を救助した。うち4人は軽傷で生命の危険はない。付近に中国漁船は発見されなかったため、すでに沈没したものと判断された。巡視船は現在なお行方不明の中国漁船の8人を捜索している。」

日本第11管区海上保安本部によると、中国漁船は衝突前、網を降ろす作業中であつた。……事故発生当時、この海域には多くの中国公務船がいたことが確認されている。……」

外交部の発表が日本の巡視船が救助したことを伏せて、日中両国の公船が捜索活動にあたっているとしているのに対して、こちらは救助したのは日本船、捜索に当たっているのも日本船と読める。さらに追い打ちをかけるように、多くの中国公船がこの海域にいたと付け加えている。この部分は中央政府の意向を無視する形で尖閣海域に大挙出動した公船の行動を、「何のためにそこにいるのか」と暗に非難しているようにも読み取れる。するとその夜、また外交部の華春瑩報



中国漁船員を救助する巡視船ボート（『環球時報』電子版）

道官が登場する。「衝突事故のその後の進展は？」という質問に答える形で次のように述べた――

「8月11日夜、日本側が救助した6人の中国人船員はすでに無事中国側に引き渡された。中国の公務船は引き続き現場海域でその他の人員の捜索にあたっている。中国としては日本側がこの海難救助事件における実際の行動で示した協力と

人道主義精神に賛辞を表する」

前回から一転して、6人を救助したのが日本船であったことを認め、その行為に賛辞を表した。突然、大挙して尖閣海域に出かけて行った海警などの行動について、日本の抗議を受けながら、漁船の保護のためと見え透いた説明を余儀なくされた外交部が、漁船沈没という偶発事件が重なって、どういう態度を示したらいいか迷い続けた1日であったことをこの短い談話は示しているように見える。

――王毅外相「すでに正常」発言――

この衝突事件がきっかけとなったのかどうかは不明だが、その後、さしもの大軍団も姿を消して、13日、17日、21日に中国の公船4隻が数時間、領海に入って、出てゆくという通常パターンに現地はほぼ復帰した。

そして24日には日韓中三国外相会談が東京で開かれることになった。王毅外相は北京第二外国语学院の日本語科卒業という日本専門家だが、日中関係が緊張している時期に外相に就任したためか、かつて長年在勤した日本に就任以来、1度も来なかった。したがって今回は外相としての初来日だったが、とにかく事件以来、最高位の人物として東京に現れるわ

けで、何を言うか、何と言うかに大きな注目が集まった。

岸田外務大臣との会談は三国会談が終わった後、24日の午後に行われた。その模様は『毎日新聞』（8月25日朝刊）によると――

「岸田外相は24日、来日している中国の王毅外相と外務省で会談した。沖縄県・尖閣諸島周辺で今月上旬に相次いだ中国公船による領海侵入で両国間の緊張が高まったことを受け、岸田氏が抗議したのに対し、王氏は尖閣を自国の領土とする見解を示したうえで、不測の事態を回避するために意思疎通を図る意向を表明した」

『朝日新聞』（同）――

「岸田氏によると、王氏は東シナ海をめぐる中国側の見解を改めて主張。東シナ海をめぐる情勢の認識は平行線に終わった。ただ、王氏は『情勢の悪化を防ぎ、不測の事態を回避することが重要』と言及。両者は、偶発的な衝突を避けるため『海空連絡メカニズム』の運用開始が重要との認識では一致した」

どうも外相会談の記事では王氏が事態をどう考えているかがはっきりしない。じつは私はたまたま外相会談を終えて出てきた同氏が記者団に取り囲まれて、二

言三言受け答えをするのをテレビのニュースで耳にした。

そこでは王氏は「みなさんが関心の東（シナ）海問題、相当話したよ。騒ぎすぎ、でももう……正常に」（你们関心的東海問題、談了不少。炒作……現在……正常）と言った言葉が聞き取れた。

これで会談では尖閣問題が大きな部分を占めたこと、王氏は報道が騒ぎすぎていると考え、事態はすでに正常にもどったと認識していることが推測できる。ここのキーワードは「正常」だ。

つまり王氏は「3・3・2方式」で日中両国の政府公船が時折並走しながら、お互いに自国領だとマイクで言い合う状態を「正常」と考えているということだ。多数の中国公船が実力行使の形で「実効支配」を拡大しようとしたかに見える、8月初旬の騒ぎを中国政府は「異常」事態ととらえていることになる。つまり彼らの予期したことではなかったし、本意でもなかったということだ。

問題は王氏がその認識を外相会談でも明らかにしたかどうかだが、『毎日』の「会談要旨」に1行、「王外相 東シナ海情勢は基本的に正常な状態に戻った」とあった。つまりあの騒ぎは想定外であったと王毅外相は伝えたのだが、それがそ

の通りに日本政府に伝わったかどうか、今のところ判然としない。

——習近平「複雑な要素」とは？——

さて「南シナ海の恥を杭州で雪ぐ」チャンスとなったG20。中国当局は杭州市民をなるべく旅行に出したり、商店を閉めたり、工場を停めて空をきれいにしたりと、習近平の晴れ舞台を整えた。このイベントにもまたさまざまな話題があったが、なんとか実現した安倍・習近平会談でも、尖閣海域での事件を考える上ではなはだ興味深い発言が習近平の口から出た。

会談はG20の日程がすべて終了した後の9月5日夜に設定された。報道によれば中国側が当初、会談時間を20分にしたと言ってきたのを、日本側が45分は必要と押し返し、それでは時間節約のため逐語通訳でなく、同時通訳を使って30分となったそうである。このやり取りを見ても両国関係のぎくしゃくぶりが感じられる。

こうして始まった会談であるが、取り上げられた議題を見ると、東シナ海問題、南シナ海問題、防衛当局間の緊急連絡メカニズム、北朝鮮のミサイル、戦略的互恵関係と盛りだくさんである。挨拶、握手を含めて会談時間は32分（2分オーバー）

だったから、話し合いというより、課題の確認で終わったであろう。

ところが、である。短時間の会談にも拘らず、習近平の発言に意味深長な一節があった。新華社電によると――

「習近平は、次のように述べた。中日両国は互いに重要な隣国であり、両国関係が長期的に健康で安定して発展することは両国人民の利益に合致し、地域の平和と安定に有利である。現在、中日関係は相かわらず時として複雑な要素の妨害を受ける。双方は妨害を排除して、中日関係を一日も早く正常な発展の軌道に戻さなければならぬ。……」

現地からの記者の報告では、習近平は慎重にメモに目を落としながら発言したという。

何が意味深長か。これまで中国側が「中日関係を妨害するもの」という時は、まず押しなべて日本側の反共主義者だったり、右翼分子だったり、歴史修正主義者だったり、を指していた。それに対して中国側は政府も人民ともに日本との友好を望んでいるというのが、お決まりの陣立てであった。

しかし、この習発言に登場した両国関係を妨害する「複雑な要素」には国籍がない。そしてそれは「双方が排除」しな

ければならないという。要素だから、人間に限ったわけではないかもしれない。たとえば、世界経済の停滞といったことも両国関係を妨害すると言えなくもないが、それを「排除」しようと言うのだろうか、「克服」ならわかるが。

私はごく常識的に考えて、このくだりは「さまざまな思惑から両国関係を妨害しようとする人間はどちらにもいる。お互いそういう連中を排除して関係を正常な軌道に戻そう」と受け取るべきだと思う。

習近平の立場に立てば、会談では安倍は必ず尖閣の問題を持ち出すだろうが、中国だってすべてが中央で決めた方針で上から下まで一枚岩ではないのだということをおこう、と考えたのではないか。それは安倍に言うのと同時に、国内に向けての警告でもあったはずだ。

——誰が、何のために——

ここからが結論である。ここまでくどくどと書いてきたのは——

8月初めに多数の中国公船と大量の中国漁船が尖閣海域に押し寄せたのは、たんに休漁期間明けで漁船がいっせいに漁に出たからではなくて、漁船の地元の公的機関が金銭的誘導で漁船を動員し、そ

れを監督する名目で公船が出てきたものであった。

次に中国外交部報道官の発言やメディアの報道ぶりから見て、それは中央政府の方針ではない「予期せぬ出来事」であった。事態が一段落した後、王毅外相が岸田外相や日本のメディアに「正常な状態に戻った」と言ったことにもそれはいかがわれる。

では、誰がどういう意図であの騒ぎを仕組んだのか。それを示唆するのが習近平の「複雑な要素」発言である

——ということである。

それでは、あの騒ぎは誰が何のために仕組んだのか。ここから先は推測である。中国国内には現在の習近平主導の政治に不満を持つ勢力がいるだろうことは容易に想像がつく。激しい反腐敗キャンペーンで摘発された人々やグループはもとより、自分も標的にされそうな人々も習近平を恨んでいるであろう。各方面の改革、とりわけ軍の大機構改革で不利な立場に立たされた人々たちもいるはずだ。「供給側改革」でリストラの対象になった分野にも習近平をやめさせたい人々は大勢いるだろう。

具体的には見当のつけようもないのだが、ともかくそういう反習近平に駆られ

た勢力が習近平を苦境に立たせる方策はないかと考えたとしても不思議はない。そこで目をつけたのが、南シナ海問題での中国の外交的失敗だったのではないか。

その勢力が目論んだ筋書は——習近平は9月のG20を盾にその失敗を覆い隠して、国際的にも国内的にも杭州の成功で名誉挽回を図ろうとしているから、それを妨害する手立てとして、日本の安倍首相が南シナ海についての国際仲裁裁判所の判決をいたるところで振りかざしているのを利用しよう。そのためには尖閣でことを起こすに限る。習近平自身も安倍の行動には腹を立てて、「当事者でない者は黙れ」とメディアに言わせているのだから、「釣魚島は中国のものだ」を旗印にした行動をやめさせることはできないし、まして弾圧するわけにはいくまい。「海で暴れる中国」を世界が忘れることはない——というものではなかったか。

尖閣水域が一段落した後、G20首脳会議開会前日の9月3日、まさに仲裁判決のもととなった南シナ海のフィリピン沿岸にある黄岩礁（スカボロー礁）に海警など中国の公船10隻が出現した。さすがに中国本土から遠く離れた場所だけに漁船群は伴わなかったが、フィリピン国防省によれば海警船4隻のほかには海洋調査

船とみられる船や大型漁船や浚渫船のような船も見られたという。この件は7日にフィリピン政府が10隻の写真を公開して以降、報道がないのでその後どうなったかは分からない。それにしても公船だけが10隻も一緒に現れるというのはいかにも奇妙で、尖閣作戦の続きではないかと想像させる。

さて習近平が言った「複雑な要素」という言葉は中国国内に向けての警告でもあったはず、と書いたが、その意味は私の推測が正しければ、習近平は尖閣で騒ぎを起こした勢力に向かって、国策に忠実を装って、じつは反習近平運動をしているからくりは分かっているぞ、ということ。「複雑な要素」に込めたのである。この言葉は日本向けというより、むしろ国内に響かせる目的のほうが重要だったかもしれない。

——蛇足——

尖閣に大量の中国漁船——というニュースを聞いた時、すぐに思い出したのは1978年4月末に起こったそっくりの事件である。今度のことでよく引き合いに出されたからご存じかもしれないが、当時は日中平和友好条約交渉がたけなわの時期で、私は北京に駐在していた。

北は遼寧省船籍の船を含めて各地から100隻余りの漁船が尖閣諸島に押し掛けたのだが、結局、この事件はうやむやのまま現在に至っている。

しかし、わずかな手がかりがないでもない。事件の4か月後、同年8月に当時の園田直外務大臣が北京にやってきて、副総理だった鄧小平と会談した。園田はこう回想している——

「私は意を決して、尖閣諸島についての日本政府の立場を説明し、この間のような事件（漁船事件）がないようにしてもらいたいと申し入れた。それに対し、鄧小平副総理は、あの事件は偶発的なものであり、中国政府がこの問題で問題を起こすようなことはないと言じて欲しいと述べた。これで私は（条約交渉の）最後の関門をくぐり抜けた」

園田直の回想録『世界 日本 愛』（第三政経研究会・1981年）の一節（この引用は『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約交渉』岩波書店・2003年・180頁からの孫引き）である。

ここでのキーワードは事件が「偶発的」であり、「中国政府がこの問題で問題を起こすようなことはない」という鄧小平の言葉である。特に後者は事件が中国政

府の意図したものではない（つまり中央政府以外の誰かがやった）ことを認めている点で重要である。

中国のような独裁国家の場合、なにかが起こるとついなんでも政府がやっているように受け取りがちだが、必ずしもそうとは限らない。むしろ日常的に反対意見が制限されているからこそ、あたかも政府がやっているように見せかけて別人が陰謀をたくらむことがある。政権にとっては許しがたいことではあるが、表向き、あれは政府以外のものの仕業だとはいえないから、とりあえずうやむやにする、ということをあの手で知った。だから今度の事件は最初からそういう目で見ていた。その結果がこの小文である。推測が正しいかどうかは勿論分からないし、78年の時と同様、ずっと分からないかもしれない。

ただ今回の騒ぎのさなか、香港に行った知人が教えてくれたのだが、同地の中国政府系新聞社の人に会った時、事件を話題にしようとしたら、その人は「上のほうからその話には触れるな、というお達しが来ているから、なにも分からない」と言ったという。なにやらきな臭い感じもしないではない。焦らずに、耳だけはすませていよう。

北京特派員が見た中国5年の変化

時事通信社外信部記者 城山英巳



5月9日、4年9か月間に及ぶ北京特派員を終え、帰国した。2002年〜07年に続く2回目の北京での勤務だが、私の「中国」に対する認識は、1回目と2回目では大きく変わった。

前回勤務の時、日中関係は小泉純一郎首相による靖国神社参拝で悪化していた。私の関心は、中国共産党の対日戦略であり、特ダネを取りたいという意識から共産党幹部や外交部の外交官に食い込もうと努力した。また共産党大会での首脳部人事で特ダネを取ろう、と意欲的に取材した。しかし、07年10月末に帰国し、中国に対する関心や意識は大きく変わった。

◇民と官のせめぎ合いの社会構造に関心

「共産党だけ見ていると中国は分かるの

か」。08年5月には四川大地震（死者・行方不明者約8万7000人）が起こり、「ボランティア元年」「NGO元年」と呼ばれ、市民が「死」と向き合い、他人のために何ができるか、という公民意識が高まった。08年8月の北京五輪開幕式では、繁華街のスクリーン前で中国の国旗を振って開幕式を見ながら愛国感情を高める若者。しかし終われば、ゴミ拾いをしていた。

北京五輪が終わると、メラミン事件が起った。メラミンという有害物質が入った粉ミルクを飲んだ赤ちゃんら乳幼児30万人が腎結石などになった。ミルクを水で薄めて量を増やし、タンパク質の含有量を増すためメラミンを混入したのだが、生命や安全よりも利益を優先した企業倫理に批判が集中した。この際、立ち上りがっ

たのが人権派弁護士や改革派学者らで、被害者の親を助けるため寄付を募り、弁護団を結成した。五輪を成功させるため、地方政府は情報を隠蔽し、役人は、政府と癒着関係にある企業に対する監督も怠った。ここには共産党一党体制の弊害が出ている。もはや「官」の力だけでは、あふれる社会の矛盾を抑えられない。「官」を補う「民間」の力がどうしても必要だ。

08年頃、社会問題を解決する一つのモデルができてしまった。つまり市民の権利が侵害される社会問題が発生すると、調査報道記者たちが独自の取材を行って社会の暗部を暴露し、それに対して人権派弁護士らが立ち上がり、被害者支援で団結する。記者と弁護士のコラボレーションが市民の権利意識を高め、そして政府による問題解決や制度改革につなげる、

というものだ。時代は変わりつつあるんだ、と。私は、11年8月に2回目の北京特派員にこうした「民」と「官」のせめぎ合いの社会構造に関心を持って取材しようとした。

帰任するまでに中国社会で一体、何が起きたか少しずつ書き進めたのが『中国消し去られた記録』北京特派員が見た大国の闇（白水社）という本である。

◇「民」が米中外交まで動かす

私が2回目の北京特派員になってちょうどすぐに起こったのが陳光誠事件だった。陳さんというのは、盲目の人権活動家で、05年頃から故郷の山東省の村で横行していた強制墮胎などの実態調査や告発を行った。中国では一人っ子政策の下、この政策に違反するケースが多い村や市、省の幹部にはバツが付き、昇進に響くという政策が取られた。その結果、違反して2人目を産んだり、産もうとしたりする夫婦は巨額罰金を科せられ、払えないと強制的に墮胎させられ、「学習班」と称する部屋に入れられ、激しい暴力を受ける、ということがあったのである。

陳さんはこうした地方政府の横暴を北京に行って訴え、北京の著名な人権派が

彼を支援し、それを外国メディアも報道した。こうして陳氏に対する迫害は強まり、06年には懲役4年3月の実刑判決を受けた。10年に出所しても地元政府に自宅軟禁され、暴力を受け続けた。その実態を中国版ツイッター「微博」で発信したのが郭玉閃さんという民間シンクタンク「伝知行」の学者である。

ネット上では郭氏の発信を受け、次々と「光誠を自由に」と支援する書き込みが転送され、そして新たな書き込みが生まれ、ついに陳氏が軟禁された村に向かう若者が続出した。しかし陳さんの村には当局が雇った暴漢ら300人以上が24時間態勢で監視を続け、村に入ろうとする若者らを拘束しては暴力を振るった。それでも村に行こうする若者らが絶えず、小さな農村を舞台に「共産党VS網民（ネットで発信する若者）」という構図になった。私も取材に行き、途中で拘束されてしまった。

こうした若者らの支援の声について陳光誠氏や妻の袁偉静さんははっきりとは知らなかったが、「このままでは死んでしまふ」と逃亡を計画した。目が見えない陳さんは隙を見て逃げた。20時間にわたる脱出劇の末、隣村に逃げた陳さんは、村民を通じて兄に連絡、兄が郭玉閃氏ら

支援者に知らせた。郭氏は陳氏と再会し、北京に連れてくる。

郭玉閃氏ら支援者は、陳の安全のため北京の米国大使館に連絡し、ヒラリー・クリントン国務長官は受け入れを決定する。クリントン氏はちょうど、米中戦略・経済対話のため北京入りすることになっていた。そして米中外交渉の結果として、陳光誠氏の希望に基づき陳が国内にとどまり、大学で勉強することになった。しかし決まったその夜、陳光誠氏は妻の袁さんが陳氏の脱出後、地元当局から脅迫されていた事実を知る。陳さんは旧知の人権活動家らと電話で相談すると、渡米するよう勧められる。国内にとどまり人権活動を続けるか、影響力が下がっても妻子の安全のため渡米するか、迷う陳光誠氏。選んだのは後者だった。しかしいったん決まった米中政府間合意をどうするか、誰も考えていなかった。ここで陳氏を助け出した郭玉閃氏は、「留学による渡米」という米中両政府のメンツが潰れない声明をインターネットに出す。その提案に従って両政府は再交渉し、陳さんは米国に渡った。

私はなぜ、この陳光誠事件に関心を持ったのか。郭玉閃氏という極めて優秀な民間人が発起した「微博」での運動が、多

くの若者を動かし、ついに陳は軟禁の村を脱出して郭氏が北京に連れてくる。さらに米政府ばかりか中国政府も動かし、郭氏は両政府が思いもつかない策を出して陳氏を渡米に導く。「民」が米中外交まで動かしたことに非常に興奮したのである。

◇反日デモでの理性的な声

「民」が主導して中国が変わるのではないか、という期待があった。陳光誠事件が起こった12年というのは、近年の中国共産党史でも特異な年として記憶されるだろう。もしかしたら、後代になって共産党史を振り返った際、大きな転換点とされる年になるかもしれない。

3月に、次期最高指導部入りが有力だった重慶市トップ薄熙来元書記が失脚する。2月に薄元書記の腹心が四川省成都の米総領事館に亡命申請する。薄の妻が英国人実業家を毒殺したことをめぐる対応が対立の原因で、薄氏に殺されると思った腹心が米総領事館に駆け込んだのだった。市民一人一人が記者になり、緊迫する総領事館前の様子が微博で暴かれ、法など存在しない「密室政治」があらわになっていく。毛沢東を真似た政治を展開し、

法を無視した「打黒」（マフィア一掃）を展開したり、毛沢東時代の革命歌を歌わせる大衆動員型のキャンペーンを展開したり、と。それに異を唱えたのは改革派の法学者や人権派の大物弁護士だった。9月には日本政府が尖閣諸島（中国名・釣魚島）を国有化して全国で大規模な反日デモが吹き荒れる。中国憲法では言論や表現、デモの自由は保障されているが、実際には当局の許可がないとデモはできない。釣魚島の主権を守る反日的グループ、当局から動員された人々、宣伝を見て集まった若者らが参加した官製色の強いデモだった。ネット世論も「反日」であふれたが、デモでの暴力的行為を戒め、日中関係を理性的に見ようという人々の書き込みが増えていたことは、中国社会を観察する上で重要な変化と言える。

◇毛沢東で二分する社会

反日デモでは毛沢東の肖像画を掲げた若者が大量に現れた。反米闘争を展開した毛沢東のように外国に対して「強く出る」という要求だった。また貧富の格差が広がる中、平等な社会だった毛時代への郷愁もあった。薄熙来元書記の失脚の際、毛沢東政治を徹底的に真似た薄を支

持するグループもあった。中国社会は「毛沢東」「日本」をめぐって社会が割れるような状況であった。反日デモの最中に象徴的な事件が起こる。毛沢東主義者の研究者、韓徳強氏は反日デモで「毛主席よ、我々はあなたを懐かしむ」というスローガンを掲げた若者と意気投合し、帰ろうとしたところ、「くそったれ」と言う老人に会った。毛沢東時代を知る老人は、若者らに奇異さを感じたのだが、韓徳強氏は老人を平手打ちにした。この事件は瞬く間に、微博で広まり、韓の暴力行為を批判する声と、毛沢東への尊敬の念から韓に同情する声に二分したのである。

拙著に登場する大物人権派弁護士の浦志強さんは、こうした社会分化の中で、非常に興味深い提案を行っている。「毛沢東の生前の遺志に従い、毛の遺体を火葬しよう」。毛は1956年、周恩来や鄧小平ら他の指導者と共に、死後火葬するよう提唱する文書に署名している。しかし76年に死去しても火葬されず、遺体は天安門広場の毛主席記念堂に安置された。浦さんは、毛沢東が中国の政治や社会に今も「熱狂」や「狂気」をもたらし、中国社会の改革を妨げている、と痛感した。毛沢東という存在から脱却して初め

て、中国社会が真の意味で「改革」に踏み出せると考えたのである。

浦さんは、訴訟を通じて言論の自由や法治の空間を広げようと奮闘した。重慶では薄熙來の恐怖政治の下、ネット上で薄の批判をつぶやいた人たちが次々と、「労働教養」という司法手続きを経ない不当な拘束制度で自由を失われ、1、2年間の強制労働に就かされた。しかし浦氏は、薄熙來が失脚した後の重慶で「労働教養の不当性」を訴えて次々と提訴し、勝訴した。「政治の風向き」が変わったと見たのである。

しかし浦さんは2014年5月、民主化運動弾圧の天安門事件から25年が経ち、事件の真相究明を求める内輪の研究会に参加して拘束された。結局、中国版ツイッター「微博」に書き込んだ政府に批判的な言論を問題視され、15年12月に懲役3年3月、執行猶予3年の有罪判決が下されたが、彼は微博での言論を通じてわざと挑発し、議論を巻き起こそうと挑戦した。共産党が主導する言論統制とプロパガンダのせいで真実は国民に伝わらない。天安門事件や人権問題、新疆・チベット問題、さらに文化大革命まで、中国にはあまりにも、語ってはいけないタブーが多すぎる。浦さんは「何が真実で、現実

なのか」を発信し、タブーに敢えて触り、「言論の自由」の空間を広げようと試みた。

浦さんは日中関係や日本問題に関心を持った。それは、後で触れるが、日本という存在は、かつての抗日戦争の歴史問題があり、共産党政権にとって国民のナショナリズムを高めるために利用でき、プロパガンダによって真相が隠されているととらえたからだ。もう一つは、日本を取り上げること、中国の硬直した体制の問題を追及しようとした。

一つ例を挙げよう。12年9月の暴力的な反日デモの直後、浦氏は「もし日本の大使館や企業が反日デモで受けた被害の損害賠償請求の代理人が必要ならば、骨を折りたい」と微博でつぶやいた。反日デモでは暴力的な「反日」を「愛国」と勘違いした「正義」の風潮が広がる中、日本のために訴訟代理人を引き受ければ、「売国奴」と呼ばれる心配があった。私は浦さんに「どうしてそんなことを」と聞いた。すると「ビジネス」と笑ったが、中国政府の防衛が不十分だったり、暴力行為を容認したりして過失があれば、政府も責任を負う必要がある。さらに浦氏は「中国の国民に日本と理性的に向き合うよう教育する機会になり、共産党にも

その重要性を知らせることになる」と語った。暴力的かつ非理性的な反日デモを憂い、根本的に解決するにはどうしたらいいか。双方が証拠と理性的な弁論で解決する司法の場に持ち込み、司法プロセスを公開しようと考えた。日中関係を理性的なものに変えたいと考えたのである。

◇「多元的な中国」伝える努力を

日中関係についてもう少し話したい。日中関係を考える上で、かつて日本軍が中国に対して行った野蛮な行為を口に出さずとも常に忘れてはいけない。中国民間に残る怒りや癒えない傷を理解する必要がある。しかし中国側のプロパガンダや事実には必ずしも忠実に言えない歴史教育や抗日戦争ドラマが原因で、日本に関する事実が伝わっていない現実もあると考える。

暴力的な反日デモに対して理性的に日中関係を考えようと言う声が出た12年は、日中関係の大きな転換である。13年末に安倍晋三首相が靖国神社に参拝して日中関係はさらに悪化した。国営中央テレビの関係者に聞くと、同テレビには参拝直後、「安倍をのしれ」という指示が来た。テレビの内容は、安倍批判にとどま

らず、日本そのものの批判になり、当時の同テレビ関係者の一部は「日本を客観的に伝えられない」と戸惑い、悩んだ。日中関係が少しでも冷え込むと、報道番組でさえ現在の日本を軍国主義と結びつけ、事実に基づかない抗日ドラマも増える。テレビのプロパガンダ的内容が、中国人の対日感情を歪めているのは事実である。

しかしどのくらいの中国人が日本に対して親近感を持っているのだろうか。中国通の大使館幹部が赴任した際、私は「北京大、清華大のようなエリート学生の8割は日本に対して悪い感情を持っていない」と自分なりの感想を話した。その大使館幹部は「それはあり得ない。そんな高いはずはない」と。しかし数か月が経ち、幹部は「本当にそうかもしれない」と漏らした。

中国の地方の農村などではやはり、ネットで幅広い情報が入りにくく、日本に関してプロパガンダに染まりやすい。しかしアニメ、漫画の影響もあるほか、日本に旅行に行く人たちが激増する中で、実際に行った人は日本を見直す。行く前は国営テレビや教育などによって「日本にはいまだ軍国主義が残っている」と思っている人もいるが、日本製品の性能だけ

でなく、実際には礼儀正しく、街は清潔。政府批判も許される自由な雰囲気を感じるわけである。

私は北京で剣道をしていたが、剣道やる若い人たちが急増している。「かっこいい」というイメージがあるようだ。剣道を通じて子どもに日本の礼儀を学ばせたい親も多い。日中関係が悪化している中で剣道ブームは拡大した。今年4月に北京で全国的な大会があったが、参加者は前年比5割増で、地方都市からも参加している。

先に反日デモは転換点と指摘したが、暴力的な行為を戒める声も出たことも新たな動きだが、共産党・政府のプロパガンダに反して「本当の日本を見たい」「真の日本を知りたい」という若者らは増えている。もし共産党や国営メディアのプロパガンダを打破して、中国の人たちが独自の視点で日本を見ることができれば、いくら日中政府間の関係が悪くても、民間レベルで良好な関係を続けることができると思われる。

しかし今や日本人の嫌中感情は、中国人の反日感情を超えて問題視されている。私は、やはり日本メディアの責任が大きいのと思う。中国をおもしろおかしく伝えたりするケースも多いが、共産党・政府

だけの動きを伝えるだけでなく、もっと中国の民間でどういうことが起こり、中国の進歩のため横暴な権力と闘っている人たちの姿を伝えるなど、多元的な「中国」を伝えるための努力や取材・報道が必要である。

私は、中国のことを「中国」と一緒にくたにすることに抵抗がある。私も含めて記事を書く際、「中国は15日」とするケースが多いが、中国とは「共産党・政府」のことだけを指すのだろうか。「中国」には共産党体制の弊害と闘う民間や市民が存在している。そこは区別すべきだ。できる限り「中国共産党・政府」「中国の習近平指導部」などと書くように心掛けていた。

日中関係も同様だ、「政府」と「民間」を分ける必要がある。日中関係は、両国の政府やメディアの意向が強く反映されて出来上がったと言える。北京大学法学院の張千帆教授は私の取材に対してこう解説している。

「言論が政府によって操作され、歪曲されているという問題もあります。お互いに相手国の真実を理解するため、また相手への誤解を取り除くためにも民間と民間による直接交流が重要です」

◇民間側から見た「中国像」

私も含めた北京特派員は、共産党・政府がつくり上げた「中国像」を報道しているが、拙著では民間側から見た「中国像」を日本の読者に伝えたいと強く思った。

『中国 消し去られた記録』の特徴は次の点である。

私が北京に滞在した11年から16年というのは特殊な時代である。習近平が最高指導者として共産党総書記に就任したのは12年11月。習は、反腐敗闘争で政敵や腐敗幹部を連日捕まえたが、共産党体制に異論を唱えた人権派弁護士、民主活動家らも大量に拘束された。私は北京特派員として「拘束原稿」ばかり書いているという感覚だった。拙著にはこう記した。

「（この5年間は）中国現代史の中でも、共産党権力とそれに対する民間の反抗が最も激しく、権力が民間を抑え込んだ時期の一つだった。共産党独裁に異論を上げた民間社会にとって苦難のプロセスは、独裁国家が民主化する過程で経なければならぬ過程であり、後世からこの5年間を振り返った際、転換点になるだろうと確信している」。拙著では論を進める

手法としては、「時事通信での配信原稿」を歴史的瞬間としてとらえ、その原稿を起点にし、私が改革派の弁護士や学者、記者ら本書の主役に行った「インタビュー」で彼ら、彼女らが何を考え、行動していたかを再現した。さらに拙著執筆時点である「今」から当時に対する解説や評価を行う。つまり「原稿」「インタビュー」「評価」という三部構成で事実の記録を書き上げた。

この本で書きたかったのは、権力と闘った人々の理念や決意であり、覚悟を持った行動であり、彼らが行動によって受けた代償という運命である。「中国」というのは共産党・政府だけでないと先に申し上げたが、本書は共産党独裁体制がもたらした矛盾や弊害を指摘したが、中国を民間側から描いたものであり、決して「反中本」ではない。民間の力で中国が変わることを期待して描いたもので、ぜひ新たな「中国像」を日本の多くの方に知ってもらいたいと考えた。

◇習近平という最高指導者

「12年というのは、近年の中国共産党史でも特異な年」と話したが、12年にトップに就いた習近平総書記（国家主席）は

体制の維持を第一に置いているわけだが、12年の出来事を通じて「危機」だらけと分かったのではないだろうか。

薄熙来元書記に続き、反腐敗闘争で習主席は周永康・前共産党中央政法委书记、胡錦濤前国家主席の元最側近・令計画前党中央弁公庁主任らを摘発する。「反党」というクーデターを企図したとされる彼らは習にとって「敵」だったからである。

一方、民間社会の台頭にも神経を尖らせている。就任直後、中国憲法施行30年の記念式典があったが、習氏は「憲法は公民の権利を保障する法律的武器」と発言した。12年、ちょうど著名な人権活動家・許志永氏らを中心に、言論・デモの自由を明記した憲法を基に、地方出身者に不利な教育制度の是正や、幹部の資産公開を求め、街頭でビラを配ったり、横断幕を掲げたりした。いわゆる「新公民運動」だ。許さんらは、習氏の憲法発言を聞き、興奮した。許さんは「公民」と「人民」の違いについてこう述べている。中国共産党ではよく、「為人民服務」（人民のために奉仕する）と言う。この「人民」というのは、共産党に従う人を行い、従わない人は「敵人」になる。この場合、共産党が行う「奉仕」の内容に異を唱えると「敵人」である。一方、「公民」と

いうのは、国家に対する権利と責任を持つ人たちのことである。

この新公民運動は広がったが、習主席は社会のうねりの高まりを恐れ、13年3月末から一斉摘発に転じた。13年には新公民運動が摘発され、14年以降、前に触れた浦志強氏ら人権派弁護士、郭玉閃氏らNGO関係者なども次々と拘束されていく。そして15年7月9日からの人権派弁護士・活動家の一斉拘束では一時的な尋問も含めて319人が連行された。当局は、法律を武器に闘う人権派弁護士が、社会問題が頻発する中で陳情者ら体制に不満を持つ人たちと連携し、社会で影響力を高める事態に強い警戒感を抱いた。

一方、習氏は国際社会において、既存の世界秩序に挑戦し、「我が秩序に従え」という強国路線を突き進んでいく。尖閣諸島、南シナ海をめぐるでも強硬姿勢をどんどん鮮明にしていく。習氏にとって「体制内」「体制外」「国際社会」も危機だらけ。「強い国家、強い指導者」にならなければ、やられてしまうという危機感が強かったのではないだろうか。習体制が掲げる共産党のスローガンに「理論の自信、路線の自信、制度の自信」というのがあるが、それほど「自信」を強調するのは、自信のなさの表れだ、とい

う知識人もいる。そういう危機感が、過剰な言論弾圧に表れているのが現実である。

民間人への弾圧を通じて、共産党権力の内側に迫るのが拙著のテーマの一つである。また習近平がどういう人物か、ということにも触れた。

私がどうしても知りたかったのは、習近平氏は開明派と言われる父親の習仲勲元副首相ではなく、なぜ毛沢東を真似る政治を展開したか、ということ。毛沢東の言葉を好んで使い、自身に権力を集中させる集権政治を進め、個人崇拜で求心力を高めようとしている。父親の仲勲は1962年、「反党」として毛沢東から断罪され、以降、16年間にわたり批判、審査、下放、投獄の運命に遭う。特に66年に始まる文化大革命で吊るし上げられ、68年から78年間、小さな独房に入れられた。習近平氏も15歳で陝西省延安の農村に送られ、重労働と飢えの「地獄」が待っていた。習は2004年になり、「15歳でタバコを吸っていた」と告白するのだが、それは一服すれば、農作業労働の手を休められるから。毛沢東政治は、習近平一家に悲劇をもたらしたが、習近平は自分が最高指導者になると、毛沢東と同様に異を唱えた人々を

次々と捕まえ、人権派弁護士たちの家族を苦しめている。

それはなぜなのか。そのためにはやはり、中国社会を二分させ、多くの人たちを「熱狂」させる力を持つ毛沢東を理解しなくてはならない。習近平氏は毛沢東を武器にして毛沢東型政治を行って大衆に「毛沢東」と感じさせないと、求心力は得られないと感じているように見える。その危機感が表れたのは、5月の文革50年に対する対応だった。習主席は、文革に関する記念行事を一切行わず、民間による反省や議論も封じ込めた。それはなぜなのか。50年が経っても、大多数の国民にとって文革というのは苦難と悲劇である。自由な議論を促せば、反省論が大多数を占め、毛沢東・共産党体制批判が高まるだろう。民間の知識人ばかりか文革に否定的な党内の改革派も声を上げる。そうなれば、毛沢東を真似た政治を行う自分に対しても批判が高まる、と習近平は考えたのだろう。

しかし民間側にも問題がある。巨大かつ専横的な権力と闘う際、どう立ち向かえばいいのか、という問題をめぐり知識人の間でも分裂がある。対立軸は2つだ。1つ目としては、例えば、大物人権派弁護士・浦志強氏が逮捕された時もそうい

う対立があったが、警察を恐れずに情報をすべてネットで公開して民間が団結して社会抗争を盛り上げて権力と闘うのか、警察を刺激すればより重い罪になるため警察との間合いを考えながら行動空間をつくっていくか、という対立である。もう一つは、この対立を広い観点からとらえたもので、独裁体制の転換を目指す「革命派」と、民間の立場から改革を促す「改良派」の対立である。興味深いことに、清末に清朝を倒した辛亥革命を主導した孫文（革命派）と、体制を維持しながら日本をモデルに改革を進めた康有为、梁啓超（改良派）らと、同じ構図になっている。

今の知識人たちも共通認識を得られず、内部対立している。これは、知識人が共産党体制をいかに変革させていくか、という点から見てマイナスの要素になっている。

◇構造的に変化した日中関係と求められる交流

最後に日本は中国にどう向き合うべきなのか。日中関係は構造的に変化した。中国共産党・政府は世界第2の経済大国になったことに加え、既存の秩序に対抗

する姿勢が目立っている。南シナ海での軍事拠点化で見せる国際ルールを無視した対応と、言論弾圧や人権派弁護士逮捕に見られる強硬姿勢とともに、根本的な習近平体制の本質を表している。

このような状況で日中関係は1970年代、80年代のような友好関係に戻ることは不可能である。しかし現在の中国には70年代、80年代にはなかったものがある。それは「真の民間」。1972年の国交正常化以前から日中関係の世界において中国側では対日民間交流を担う中日友好協会などの機関が大きな役割を發揮しているが、現実には共産党・政府が主導しており、真の民間交流は存在しなかった。高校生などの青少年交流でも、地方自治体間の交流でも、靖国・尖閣などの中国共産党・政府にとって譲れない問題が発生すれば、「責任は日本にある」としてストップさせてきた。

しかしこうした両国政府の意向に関係なく、または両国メディアの報道に左右されず、独立した視点で相手国と理性的に向き合うことができる両国の「民間」の人たちが関わった両国関係がいまほど必要とされている時はない。私はこうした気持ちを込めて拙著を記した。

（2016年6月2日・公開フォーラム）

講師略歴（しろやま ひでみ）

1969年生まれ。

慶応義塾大学文学部卒、時事通信社入社。社会部、外信部などを経て、2011～16年、2度目の中国総局（北京）特派員。中国での現地取材は10年に及ぶ。11年早稲田大学大学院修士課程修了。13年度、戦後日中外交史の調査報道などでボーン・上田記念国際記者賞受賞。

著書『中国共産党「天皇工作」秘録』09年、文春新書、アジア・太平洋賞特別賞受賞、『中国臓器市場』08年、新潮社、『中国人一億人電脳調査』11年、文春新書

中国の電力事情

一般社団法人海外電力調査会・調査第一部長 松岡豊人



はじめに

電気は暮らしと社会を支える重要な基本インフラの一つですが、日本では日頃は空気と同じで消費者が電気を意識することはありません。家庭で奥様が掃除機をかけていたら停電したので、「しかたないからテレビ見ようかしら」と言ったという冗談があるほど、いま日本では停電は発生しません。もっとも1970年代初めまでは、私が住んでいた神奈川県でも時々長時間停電し、試験前夜の停電で、一夜潰けで勉強する栄光学園中高時代の私は、ひどい目に遭いました。でもそれは40年以上前のことです。

一方中国では最近までよく停電しました。電力使用量が増えて電気が足らなくな

なると電力会社から電話がかかってきて、「おまえの所は、今日午後から停電だ。当分電気は送れない」といきなり通告され、問答無用で停電になって、中国に進出した日本企業が困っていました。でも最近はそのような話を聞かなくなりました。私自身4年半北京で生活して一度も停電を経験しませんでした。中国の電力事情は急速に改善しています。

私の中国とのかかわりは94年に始まりましたので、善隣協会の皆様と違って短いです。私は昨年まで東京電力に36年勤めましたが、その内30年、海外調査、海外の電力会社との情報交流や技術協力に従事し、中国の電力技術者を対象にした技術協力は20年やりました。90年代の中国はまだまだ古色蒼然としていて、人民服と自転車、電力設備は量も質も課題だ

らけでした。高速道路のなかった上海の古い街並みを思い出します。高層ビルもまだなくて、いま上海迎賓館になっている毛沢東ゆかりの上海のホテル、建国飯店で朝出されたコーヒールはインスタントで砂糖と粉ミルクがたっぷり入っていました。

東電は国内の電力供給に専念する会社でしたので、海外対応には人員を配分できず、私は中国対応と同時に、米国、欧州、アジア、アフリカ、南米の窓口もやっていました。90年代は中国からの来客が多くて、一番ピークだった97年には、年間47件の来訪団を受け入れました。47件と言っても、例えば中国の火力発電所長ばかり15人の研修団の例を使って申し上げると、まず私が中国に行って現地ですぐ1週間、研修を提供してから研修生と一緒に

に日本に移動し、滞在ビザ期間一杯の2週間日本で連日講義と設備見学の毎日を通ぐすという研修プログラムを何回も実施しましたが、この約300人日に及ぶ訪問団をたった「1件」とカウントしての年間47件ですから、相当疲れました。同じ日に3件の中国からの訪問団の対応を掛け持ちでやったこともありましたが。当時の李鵬首相は電力の出身で、旧満洲時代に日本が建設した吉林省吉林市の丰满水力発電所の副所長も務めました。李鵬さんは両親を日本軍に殺されたと聞きますが、東電に非常に好意を持っていて、配下である当時の電力工業部(省)幹部は「日本に学べ」と言っていて、配下で来日しました。さきほど触れた電力幹部を対象にした研修では、東電が用意した中国語の懇切丁寧なテキストを電力工業部がコピーしてA5判の冊子に編集し、95年当時の電力工業部長(電力大臣)の名前で出版、中国全国の電力幹部が共有していましたから東電は中国の電力業界では有名でした。そしてあの忙しかった日々は、私にたくさんの中国の友人を与えてくれました。

1、世界最大の電力大国

表1 各国の総発電設備容量
(2013年、国連統計)

1位	中国	12億5768万kw
2位	米国	11億7219万kw
3位	日本	2億8917万kw
4位	インド	2億5854万kw
5位	ロシア	2億4220万kw

表2 各国の総発電電力量
(2013年、国連統計)

1位	中国	5兆3721億kwh
2位	米国	4兆582億kwh
3位	日本	1兆907億kwh
4位	ロシア	1兆590億kwh
5位	インド	1兆352億kwh

中国がいまや米国をはるかに凌駕する電力大国であることをみなさんご存知ですか？ 電力の生産や消費を表す単位として、発電設備の量を表す「kw」と、実際に発電・消費した電力の量を表す「kwh」の2つがありますが、中国は2010年にkwhで米国を抜いて世界一になり、その後2013年にkwでも米国を抜きました。中国の2015年末の発電設備容量は15億673万kwで、世界の1/4を占め、米国、日本にフランスを足したくらいの大きさです。近いうちに米国、EUに日本を足した規模になると私は予想しています。発電電力量でみても中国は2015年には5兆5500億kwhで米国、日本にフランスを足した規模です。日本はkw、kwhいずれも世界第3位とお

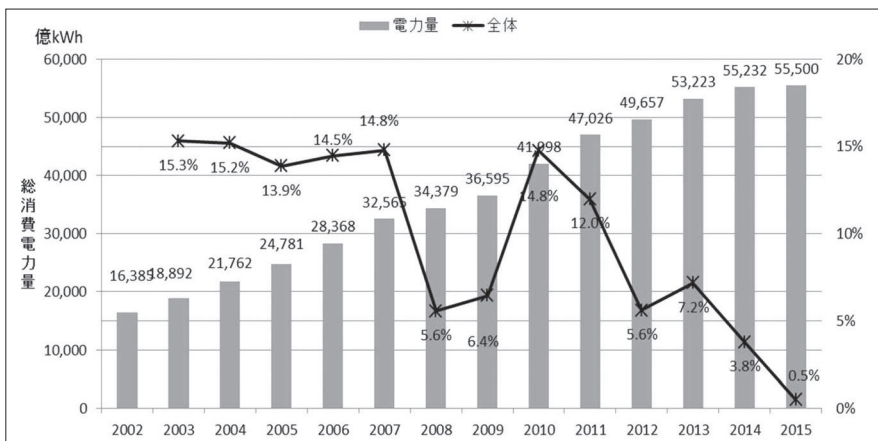
話しましたが、最新のデータが入手できたら確認したいのですが、インド、ロシアが最近伸びていて、日本が世界第5位に順位を下げるのではないかと心配しています。(注：表1、表2は2013年データ)

2、電力需要の伸び率は急速に低下

中国の電力消費量の伸びを示したのが図1です。2000年代前半まで長く2ケタ成長を続けた中国の電力消費量は2012年から急激に伸びが鈍り、2015年は遂に前年比わずか+0.5%の伸びに止まりました。そうお話しすると、多くの方が「すわ中国はもうだめか」と「喜び？」ですが、今年2016年上半年は「残念ながら？」+2.5%増と回復しています。

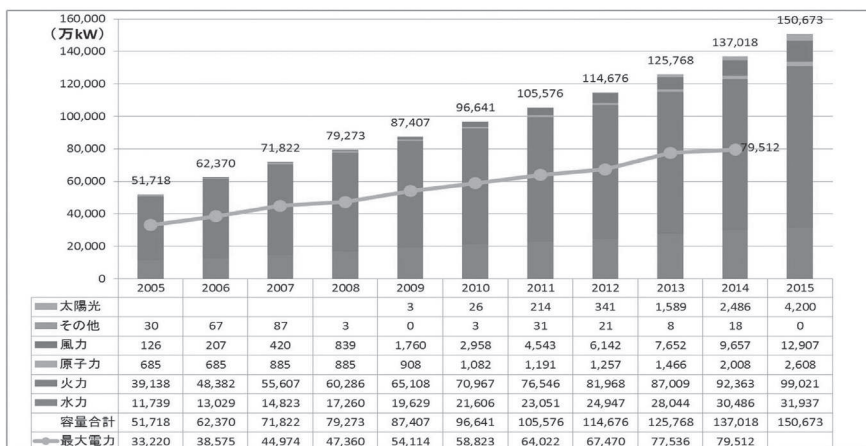
電気は基本的に貯蔵できないので消費に見合った発電を同時に行う必要があります。図2は発電電力量の火力、水力など電源ごとの構成比率ですが、火力の比率が依然として73.1%と高く(石炭火力67.2%、天然ガス火力3.0%)、水力が19.9%、次いで風力3.3%、原子力3.0%、太陽光0.7%です。発電設備を電源別に見ると、火力は9億

図1 消費電力と伸び率の推移



出所：中国電力行業年度發展報告（2003年—2015年）、中電連速報

図2 電源別発電設備容量と最大電力の推移



出所：中国電力行業年度發展報告（2015年）、中電連速報

3、巨大な規模を誇る中国の電力企業

で、単純に計算するとなんと7億kwの設備が余っていることになります。もちろん、水力、風力、太陽光は自然の条件で全く利用できないことがありますので、その合計分の約5億kwは差し引いて準備しておく必要がありますが、それでも相当多くの発電設備が余っている計算になります。図2に反映されていますが、2016年1月～6月にも依然として発電設備の建設が進められており、現時点（7月）では、火力10億kw、水力3億2000万kw、風力1億5000万kw、太陽光5000万kw、原子力3000万kwです。原子力は米国、フランス、日本に次いで世界第4位ですが、原子力以外はみんな世界一です。

でも国民1人当たりの電力消費量を比較すると、中国は日本に比べて人口が10倍ですから、現時点で日本の5倍の規模である電力消費量は、まだまだ増え続けると予想されます。

中国の電力セクターは、2002年に発電部門と送電部門を分離し、現在では2社の送配電会社と多数の発電会社があります。送電会社はお客様サービスまで

9021万kwでその内、石炭火力が8億8419万kw（58・7％）、天然ガス火力が6737万kw（4・4％）、また水力3億1937万kw（21・2％）、太陽光1億2907万kw（8・6％）、

含めて担当しており、全国26省・特別市をエリアにする中国国家电网公司と、南部の5省をエリアにする中国南方电网公司が全国を2分、他に一部の辺境地域だけをエリアとする独立した電力会社も内モンゴルなどに存在します。とにかく国家电网は世界最大、ダントツの規模の電力会社です。

中国では、米国の経済誌FORTENEが毎年発表する世界大企業番付最大500社（GLOBAL500）のリストに入ることが不思議なことに極めて重視されますが、国家电网は2015年8月1日号に掲載されたリストで、1位のWalmartについて売上高約33兆円で、総合ランク世界第2位に躍進しました。

FORTENE誌によれば他の世界の主要電力会社は、ドイツのE.ONが32位、イタリアのENEL78位、フランス電力公社（EDF）が80位、同Engie89位、中国南方电网95位、韓国電力172位、ドイツRWE174位、東京電力177位、英国のSSE216位と並びます。アメリカはどの会社も規模が小さく355位のExelonがトップです。Exelonより大きな中国の電力企業はたくさんあり、華能集団217位、華電集団331位、国家電力投資集団342

位、国電集団345位、大唐集団406位と、元々電力工業省の建設部門だった中国電力建設工程公司200位、中国水电工程公司309位がランクインしています。日本の電力会社では177位の東京電力以外では、関西電力394位、中部電力448位の名前があります。私の古い記憶では、FORTENEランキングに電力会社が含まれるようになった初めての年、93年データでは東京電力が32位で世界最大の電力会社でしたが、隔世の感があります。

4、環境問題へのチャレンジ

日本人の中国のイメージは、最近は何と言っても「PM2.5」の大気汚染です。私の暮らした北京では、大体いつも太陽は見えません。たまに青空の日があるのですが、そういう時は太陽がまぶしくて驚きます。私は4年半の間、事務所の所員には大気汚染対策に気を付けるように話し、日本からマスクを取り寄せて配り、空気清浄器を使うよう指導しましたが、実は自分自身は面倒なのでマスクをして外を歩いたことはありませんでした。帰国して初めて気が付きましたが、私はいつも小さな咳をしているのです。

いまはマスクをした方がよかったのかなと後悔しています。

PM2.5の原因は複雑なようです。

①火力発電や地域熱供給など石炭燃焼による排出ガス、②質の良くない燃料を使用する大量の自動車からの排気ガス、③ビル建設、道路建設、家屋の破壊などによる土埃、④その他の原因があり、それらが互いに化学変化して複合汚染を引き起こしているようです。その他の原因の例をあげれば、畑に肥料や農薬をまきすぎて土壌がアルカリ化して生産力が低下するので、畑の表土を剥がして土捨て場に山のように積み上げるのですが、この捨てた土の管理が悪くて、風が吹くと土埃が舞い上がり土中の農薬や化学肥料、薬物が粉じんとして大気中に発散します。畑の表土を剥がす行為は随所に見られ、勤勉な農家は表土を剥がすのに余念がないので、彼らの畑が周囲の別の人の土地に比べてどんどん低くなっているのを目撃します。そのほかにも北京からちょっと外辺に離れると昔ながらの煉瓦積みのおいしい農家がたくさんあり、そういう家では厨房の熱源はいまだに練炭や石炭で、竈の煙を出しています。中国では川のほとりの街では霧が多く昔から太陽が見えないことで知られる所が結構あるのです。

が、そういう風情のある霧ではないPM2・5は深刻な問題です。

CO2排出量も中国は世界最大です。図3に示すように、中国の排出するCO2は世界の27・9%を占め、15・9%で第2位の米国のおよそ2倍の規模です。3位インド5・8%、4位ロシア4・8%、そして日本は3・9%で5位です。責任意識に目覚めた中国は、大気汚染と気候変動問題への対策をこのところ矢継ぎ早に打ち出していますが、みなさまはご存じでしたか？

力が発電の中心ですが、表3に示すように中国は中央政府は沿海部の石炭火力を2014年9月に原則禁止しました。2015年には

図3 CO2 排出量、各国別構成比(%,2013年)(IEA)

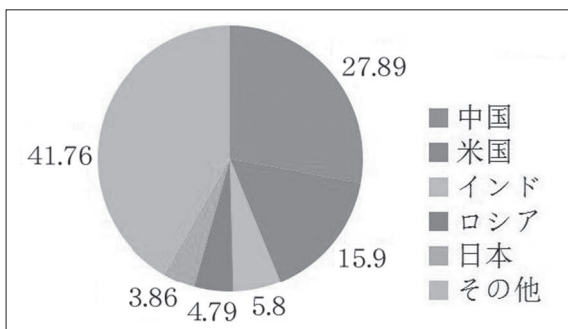


表3 中国の大気汚染と気候変動への政策対応

- 2012年10月 大気汚染防止第十二次5か年計画
- 2013年9月 大気汚染防止行動計画
- 2014年9月 石炭火力の省エネ・設備改造計画
→ 沿岸部石炭火力新設の原則禁止
- 2014年11月 温室効果ガス排出量を2030年ピークに
- 2015年1月 新環境保護法
- 2015年11月 2020年排出量を05年比で40~45%減
- 2015年12月 石炭火力の省エネ・超クリーン化方策
→ 煤塵10ppm、SO₂35ppm、NO_x50ppm以下
- 2016年1月 大気汚染防止法

石炭火力の省エネ、超クリーン化方策の徹底を発電会社各社に命令、排煙を天然ガス火力並みにクリーンに改善することを義務付けました。中国政府は石炭火力をターゲットにした環境対策を強力に推進するため、政府主導で石炭火力の排煙の脱硫、脱硝対策を急いでいます。先ほども指摘したようにPM2・5は複合汚染であるため、こうした対策が非常に効果を上げているという段階にはまだ至っていませんが、手をこまねいているわけでないことは評価したいと思います。

5、再生可能エネルギーでも世界のトップ

中国では、石炭中心のエネルギー利用構造を変えて、クリーンな生活環境を取り戻そうということで、風力発電、太陽光発電など、再生可能エネルギーの開発が積極的に進められています。大型水力発電所も中国では再生可能エネルギーに分類されるので、2015年末時点では、水力3億2000万kw、風力1億3000万kw、太陽光4200万kwなど合わせて、再生可能エネルギーの発電容量は5億kwに達し、全発電容量15億kwのなんと1/3を占めています。今後も再生可能エネルギーの開発を推進し、2030年には水力5億kw、風力3億kw、太陽光1・5億kw、農業廃棄物によるバイオマス5000万kwと再生可能エネルギーだけで10億kw、全体の4割を担うことを目標にしています。

水力発電では三峡ダムが有名ですが、それに続く大型水力発電所が次々に運転を始めています。長江(揚子江)をはじめ中国には大川が多数存在し、日本では経験のない規模の水力発電の大プロジェクトが次々実施されています。

風力発電は、中国ではすでに2015年末時点で1億3000kwの風力発電設備が運転中で、これは第2位の米国7000万kwの2倍、3位ドイツ4500万kwの3倍、日本の40倍で、中国が世界の3割を占めています。2016年に入ってから中国では導入ペースは落ちておらず、7月時点で1億5000kwに達している模様です。

風力発電機メーカーを見ても、中国の金風科技が世界の市場シェア12・5%（2015

年）を占めて、デンマークのVestasの11・8%を抜いて世界一になったほか、7位の聯合風力以下、中国勢が5社トップ10入りしていますが日本のメーカーの姿は残念ながらあり

2014年に運転を開始した大型水力発電所

溪洛渡発電所（1386万kw） 金沙江（長江上流）
錦屏発電所（840万kw） 雅礕江（長江支流）
糯扎渡発電所（585万kw） 瀾滄江（メコン河上流）

2015年建設承認案件

双江口発電所（200万kw） 大渡河（長江支流）
楊房溝発電所（150万kw） 雅礕江（長江支流）
烏東徳発電所（1020万kw） 金沙江（長江上流）

ません。

太陽光発電は日本でも大きく伸びていますが、中国でも急増し、2015年にはそれまでトップだったドイツを抜き、世界一になりました。

太陽光発電メーカーも中国の世界シェアは大きく、モジュールメーカーのシェアで見ると、1位のトリナソーラー（天合光成、シェア10%）以下、トップ10の8社が中国メーカーで、日本のメーカーはいません。日本で設置される太陽パネルも中身は中国製なのでしょう。技術立国日本の影が薄くなってしまったことはさびしい限りです。

6、世界最先端の送電技術

中国の再生可能エネルギー利用で指摘されている問題は、風力では「棄風」と言って、送電設備の能力が不足して電力を消費地まで送ることができない場合や、風力発電能力が消費電力を大きく上回るために、風力の運転を停止させざるを得ず、せっかくの風力を十分利用できないことです。この問題を解決するために、中国では送電線の建設・強化が急ピッチで進められています。

中国の電力消費地は東部沿海地域が中

心ですが、開発が進む水力は中国の南西部が中心であり、風力や太陽光は、中国西部の新疆ウイグル自治区、甘粛省、また北西・北部の内モンゴル自治区など消費地から非常に遠隔な地域に存在します。そのため、消費地と生産地を結ぶ長距離大容量送電線の建設が必要なのです。電力は電線を通じて送られますが、途中で発生する送電ロスの対策として世界で他に例のない高い電圧で送電するのです。中国では再生可能エネルギーのほか、その豊富な石炭も西部に賦存するため、これを鉄道で輸送するには限界があるため電力に変換して送電する計画を進めてきました。

中国の最初の長距離送電プロジェクトは水力の三峡ダムから電力消費地の上海に電力を送ろうとするものでした。中国初めての±50万V直流送電線を建設した時はまだ三峡ダムはなくて計画だけでした。三峡プロジェクトの一部である葛洲壩ダム（290万kw）の電力をこの送電線で送電していましたが、私が訪問した時、まだほとんど電力は流れていませんでした。この時の送電線の技術はドイツの技術でした。

その後、中国経済は爆発的に発展、中国の電力需要は毎年2ケタの増加率を示

し、遠隔地の電力資源を活用するための送電線建設が急務となりました。まずは±50万Vの直流送電線の新規建設が進み、次いで100万V交流送電線の建設検討が始まりました。私の居りました東京電力は100万V交流送電技術の世界におけるリーダーでしたので、中国から技術協力の要請を受けて有償コンサルティングで支援しました。2006年ごろには私もその交渉責任者をやらせていただきました。100万V交流送電に加えて、ドイツのシーメンスの±80万V直流送電技術の導入に着手し、世界で初めて実運用される国になりました。そして今年はいよいよ新疆ウイグルから山東省まで3300kmを結ぶ、世界最初の±110万V直流送電線プロジェクトが着工しました。部分的にはドイツの支援もありますが、中国自身も技術者も大量に育成され、中国は今や世界の送電技術のリーダーと言ってよい状況になりつつあります。その手始めに中国はブラジルで±80万V直流送電線建設プロジェクトにも着手しています。中国の主要送電プロジェクトは図4のとおりです。

2015年9月に訪米した習近平国家主席は米国で「グローバル・エナジー・インターコネクション」という構想につ

いて言及しました。これは中国が主導して大容量長距離送電線で世界を繋ぎ、昼に得られる太陽光発電の電力を、電力の



必要な夜の地域に送電して再生可能エネルギーを有効に利用するというものです。中国は自らの技術が世界に貢献する好事例であると大いに期待しています。

7、そして原子力も中国がリードへ

伸びゆく電力需要に応えるために、中

国では原子力発電技術開発にも力が入っています。中国の原子力技術はもともと旧ソ連から導入した原子爆弾や原子力潜水艦など軍事用技術がその下敷きになっています。しかし原子力発電は欧米や日本に比べて20年以上着手が遅れて、初めての原子力発電所である秦山発電所が運転を開始したのは1993年でした。国産技術で建設しようとした発電所でしたが多くの技術課題が解決できず、三菱重工業など海外の企業の支援を受けてようやく完成しました。同じ年にフランスからの技術導入で建設された大亜湾原子力1号機も運転を開始しています。

このように立ち上がりの遅れた原子力発電技術でしたが、フランスに加えてカナダのCANDU炉やロシアのPWRの導入を進めて、2005年ごろまでに技術の習得を深め、国産技術による原子力発電所を次々に建設できるまでになってきました。世界最新の原子炉である米国ウエスチングハウス社の「AP1000」やフランスアレバ社の「EPR」が世界で一番初めに運転を開始するのは中国になりそうです。中国国産の新型炉「華龍1号」の建設も2015年から開始されています。

2016年7月時点で、中国で運転中

の原子力発電ユニットは32基、3069万kw、建設中のものは24基、2655万kwで、米国、フランス、日本について世界第4位です。

中国には3社の原子力発電会社があり、旧原子力工業省の流れを汲む中国核工業集団、フランスの技術を導入するために発足した中国広核集団、そして米国のAP1000の技術導入のために発足した国家核電技術公司（2015年に5大発電会社の一つ中国電力投資集団と合併し、国家電力投資集団となった）の3社体制ですが、前述の華龍1号の輸出で前記の2社、中核集団と中広核電が協力するなど、今後は海外進出を積極的に進めて行くこうとしています。

中国はすでにパキスタンに原子炉を輸出した実績がありますが、これは中印対立の影響下で行われた特殊なものでした。しかし現在、中国は原子力輸出を本格化させようとしています。パキスタンに新たな原子力を建設するほか、アルゼンチン、英国での新規プロジェクトに鋭意取り組んでいます。そうした中で、英国のEU離脱国民投票後に就任した、英国のメイ新首相が英国の新規原子力建設プロジェクトに中国を介在させることに否定的であることは、中国の原子力輸出戦略

に大きな障害が発生したことになるため、中国は事態の成り行きを重視しています。

おわりに

中国が量的に拡大し、世界最大規模になることは日本に比べた人口、国土面積から自然なことですが、各項目で言及したように技術の面、つまり質的に世界をリードし始めたことは日本では知られていません。いや多くの日本人は知りたくない「不都合な真実」なのだと思います。

英国のメイ首相が中国に否定的な態度を示したことや、南沙諸島をめぐる米国の中国に対する態度など、中国を警戒する海外の声が日本では大きく報道され、日本人はそれを聞いて安心するのだと思います。世界に中国包囲網があることを期待するのは誤りだと考えます。むしろ欧米各国にとっては、中国の大きな国内市場と豊富な資金力は魅力であり、日本と付き合うより中国とうまくやる方が、経済的、政治的な利益が大きいからです。日中関係の悪化は、欧米のライバルには日本を退ける千載一遇のチャンスなのです。電力の世界ではインドやロシアにすら量の面で追い越されつつある日本は、新技術の開発でもかつての強みを失い、

海外から客観的に見ると日本の魅力が薄れていることを自覚しなければなりません。中国の持つ底力と、一方で依然として存在する中国の弱点をよく認識し、中国の問題解決に役立つ可能性のある日本のきめ細かな管理などの日本の長所を活かして、大きく強くなった中国との共存の道を探っていくことが日本にとって、いま非常に重要だと思います。（2016年7月21日・アジア研究懇話会）

講師略歴（まつおか とよと）

1955年神奈川県生まれ。1979年東京大学経済学部卒業、同年東京電力（株）入社、95年企画部国際交流推進室課長、2008年企画部部長（経営調査担当）、11年北京事務所長、15年一般社団法人海外電力調査会調査第一部長。その他の経歴、85年総合研究開発機構研究員、93年ハーバート大学国際問題研究所アシシエント、98年新エネルギー・産業技術総合開発機構企画課長、2000～10年国際協力NGO「E7」運営委員、経営委員、同議長。



編・訳 上松玲子

職員の出産管理は違法

北京市通州区婦幼保健院の女性職員は医師も看護師も妊娠前に届けなければならぬ。許可された3か月間の期間より前、あるいはそれを超えて妊娠した場合1万元以上の罰金を課されるという。

ある妊娠中の看護師によれば、彼女も同じ部署の数名の妊婦もみな申請し計画通り妊娠したのだという。一方、罰金を払ったという看護師によれば、領収書には公印が押され、名目は「医

院計画生育管理制度違反金」だったそうだ。罰金だけでなく1年間昇給が見送られ、3年間昇進の対象からはずされる。

この制度は10年ほど続いているが、特に議論されたこともないという。病院は女性職員が多く、一斉に産休に入られたら現場は大混乱になるし、費用も発生する。他の病院も同じ対応ではないか、とある医師。

だが、この件が報道されて以降、事態は変わった。通州区衛生計画委員会の調査が入り、同医院ではこの制度を撤廃。罰金は返還、経営陣は処罰された職員に公開謝罪するに至った。

弁護士によれば、医院側に罰金を課す法的権限はなく、処罰に法律的な効力はないばかりか、労働仲裁の事例だという。

しかし、根底にあるのは医療現場における人手不足と女性職員の割合の高さだ。第2子の出産が解禁になり、ますます産婦人科系の医師、看護師の不足が懸念される中、仕方がないという声もある。

今年4月、河南省のテレビ局が報じた中牟県の第一高校の事例では、学科ごとに女性教師の2人目出産許可名簿が作られ、違反者は学校の売店勤務か辞職かを迫られる上、3か月に1度女性教師の妊娠検査をし、突然の産休が業務に支障をきたさないようにしているという。中牟県のほかの小学校でも同様の制度を設けているという。

こうした制度は2005年に制定された「婦女權益法」や2012年の「女性職員労働保護特別規定」、北京市の条例で定める、結婚、妊娠、出産、育児などの事由により、減給や解雇、契約解除をしてはならない、という規定に反している。

『新京報』2016年8月19日

学生ローンの落とし穴

夏休みで実家に帰省するはずが、連絡がとれなくなった19歳の大学1年の男子大学生。

重慶市開州で育った彼は賢く、従順な男の子だったという。両親が病弱で、高校時代はよくア

ルバイトをして家を助けていた。そんな彼が変わったのは昨年大学に入学してからだ。

あるローン会社から1800元借りた。入学してすぐ携帯電話が壊れたからだ、後で彼は説明した。それが膨れ上がり6000元に。取り立てのショートメールはどんどん過激になり、実家にも来るようになった。実家の母は大学の指導員にも相談し、外地で働いている親戚に借金して返済した。ところが夏休みになっても大学生は帰省しないどころか、電話もメールも応答がない。そして母親宛に別のローン会社から返済を迫るメールが届いた。2000元借りたのがまた延滞金も含めて5000元になっている。

指導員の話では、最初の借金の件で面談した時、彼のスマートフォンに多くのローン会社のアプリがインストールされていたことが気になったという。いずれも学生をターゲットにする業者である。指導員によれば借金の原因は女性なのではないか

という。学業のほうも複数の単位を落としており、指導員は休学を勧めるつもりだという。

督促を恐れてか、彼の電話はいまだにつながらない。

『重慶晨报』2016年8月22日

格差は正しいにも

広州市民政局によれば新しい規定により、9月28日より広州市戸籍を持たない市民が広州市内で亡くなった場合について、戸籍保有の市民と同様、基本的な葬祭費用が免除あるいは減額されるそうだ。遺体の移送、消毒、管理、火葬、一般的な骨壺、告別場、海洋散骨など7つのサービスについて最高1330元の減免が適応される。

広州市民政局によれば広州市では毎年約5万9千件の火葬が行われ、そのうち広州市戸籍市民が4万6700件、非広州市戸籍の場合が1万2700件ということだ。新しい制度に充てられる費用は年間1684万元と推計されている。

『人民日報』2016年8月22日

中国で爆買い

外国人観光客に対して、商品購入時に支払った税金分を出国時に払い戻すという制度が8月の初めに実施されて以来、中ロ国境の綏芬河市ではロシアからの入国者が増えている。8月25日1日だけで、入出国者はのべ3500人に達した。季節の変わり目でもあり、多数の外国人が入国し、衣料品や生活用品を買っていく。綏芬河の道路や国境検問所、鉄道の駅などでは商品を含めた大きな荷物を数個も持ったロシアからの観光客が出国手続きを待つ様子が見られる。

ロシア行きの国際バスは人と荷物で満杯。載せきれない荷物はバスの後ろに荷物専用車を連結して載せる。大型バスが貨物車を引く光景はこの地の独特な光景になっている。旅行業界の関係者によれば、8月末から国慶節に向かって、さらに入国者のピークは続くと思われる。

この状況に対応すべく、綏芬河の出入国管理所、税関、検疫

所は連携して手続きの効率化や、荷物の途中での積み下ろしなどの不正の防止、警備の強化に努める方針である。

『中国新聞ネット』2016年8月26日

偽装離婚の誘因は排除すべき

上海では今離婚して家を買うのがブームで、離婚手続きの窓口には朝の7時から長蛇の列、やむなく受付を停止している窓口もあるという。

以前には2013年にも不動産市場加熱を抑制するために国が出した政策のために、北京、上海、天津をはじめとした都市部で離婚件数が倍増する事態が起きた。当時南京では前年比4倍の離婚手続きがなされ、2・55倍の独身証明書2万3627件が発行されたという話題になった。

不動産の購入だけでなく、進学や戸籍取得、第2子出産、ひいては暖房補助費など、政策が引き起す偽装離婚は数々ある。

しかし、当事者が偽と思っているても、法律上離婚は離婚であり、後々感情面や、財産分与などで

争いが起こるなど様々な面で大きなリスクを負うことになる。

数年前黒龍江省ハルビン市の女性教師たちが次々と離婚する怪現象があった。夫と仲良く出かけ、離婚手続きをしてから家族で食事をするという変わった光景が見られた。これは女性教師には結婚後暖房手当を支給しないという規定改定の結果だ。

住宅取得に関わる税金にしても、暖房手当にしても短期的利益だ。そのために離婚するなど理解に苦しむ人もいるだろう。しかし、夫は退職し、自分の薄給で家族を支える女性教師にしてみれば1千元・2千元の暖房手当は生活の糧だ。ましてや既婚か未婚かで決まる数10萬元もの住宅取得税は結婚への懲罰とは思えない人もいる。

政策上家庭を単位になんらかの制限をかければ、離婚を誘発するおそれがある。公序良俗を呼び掛けることも大切だが、社会の基礎たる家庭の崩壊を招くような政策は見直しが要だ。

『光明日報』2016年9月2日

出かけて
みました

異国の丘・湖へ モンゴル・ロシア訪問記

ウランバートル・イルクーツク・ウラジオストク訪問団9名

は7月30日に成田を出発、8月3日イルクーツクに入り5日ハバロフスク、ウラジオストクを経て、7日に成田に帰着した。



モンゴル編 村瀬 廣（会員）

1、植樹先の学校へ

日本の公的資金を受けて、当協会は3つの学校で植樹を行っている。それらの学校を訪問し、校長先生などの出迎えを受け交流ができた。気候条件により樹木活着率はやはりやや低かった。

2、外務省など、旧知再会

駐日大使館公使としての善隣での講演から半年ぶりに、モンゴル外務省で面会したサラントゴス政策局長は、「たった今終えた会議で、アジア中東アフリカ局次長任命が決まりました」と、日本も対象とする担当になった



第122学校

3部制授業が普通という。我が国は54校もの校舎を、無償援助ODAで建設したが、うち3つの学校への植樹である。誇らしい話である。

たことを喜んでおられた。いずれは初の女性日本大使という呼び声を耳にする方である。



外務省サラントゴス局長

2年ぶり、日本大使館に清水武則大使を訪問、旧知の善隣協会のため、ポイントを得たモンゴル情勢を伺うことができた。ウランバートル市のオクトンバガナ教育局長を訪問し、教育問題、市政問題に花が咲いた。植樹で直接お世話になったバイヤルマグナイ建設部門担当官も同席した。こういう方たちを日本に招くことも重要だと感じた。中国の駐モンゴル大使館中国文化センター長のハスバゲン参事官を訪問した。おなじみ国際善隣学院卒業生である。そのオフィスは、中心地チンギスハン広場を直下に見下ろす一等地ビルのワンフロアを、相当の高額

で借り、会議室、図書室やイベントコーナーなどを備えるものであった。

なお、モンゴルに延長滞在の八島・村瀬両名は、在モンゴルJICAの佐藤睦所長、沢田博美次長から興味深い現地情報を拝聴した。少ない人口に比し、モンゴルへの日本からの援助は多く、JICA事務所人員も多い。

3、抑留者慰霊碑

首都近郊ダンバダルジャー丘陵に広がる緑の斜面にある。焼香し手を合わせた。



ダンバダルジャー慰霊公園

善隣会館6FにカシミアアパレルのS社が入居している。縁で善隣一行はカシミア通である。バスを現地最大のショップに立ち寄ってもらった。混むレジは、某国人の割り込みにイライラしたりしたが良い土産となった。

4、モンゴル総選挙

前月のモンゴル総選挙での政権交代、柱と頼む鉱物資源の不況、対外債務の返済期到来の苦境など、「大変です」を度々耳にしたモンゴル滞在であった。

協会に度々お見えになるナショナルインベストメントバンクのバイラ会長が新政権の国家開発庁長官に選任されたニュースを、帰国後に聞き、日本政府との協力を推し進めるものと期待している。

ロシア編

牛木久雄（会員）

1、モンゴルからロシアへの鉄道旅行

8月2日、ウランバートル発16時22分のモスクワ行きNo.5国際列車に乗り込んだ。入構している列車に、プラットホームなしの線路脇から直接乗り込む方式である。列車は、気動車2輦が引く9輦編成だった。

客車付きの女性車掌2人によ

る検札後、4人1組の2段ベッド式コンパートメント（客室）に案内された。我々の客車は気動車に続く先頭車で、我が旅行団は車掌室隣の2号室と3号室を占有した。同じ車両には韓国人やドイツ人のグループも乗り込んでいて、客室は全部で9室、即ち36人乗りだった。乗車口脇にトイレ、その向かいには給湯器があって、お茶やインスタント食品の準備に重宝した。

ロシアと中国をつなぐモンゴル縦断の鉄道は、モンゴル・ソ連合弁のウランバートル鉄道公社（1949年設立）が1951年に建設し開業した。ウランバートル鉄道公社は、その後モンゴル鉄道会社となった。この鉄道は、中国へはザミンウードから内蒙古の二連浩特（エレンホト）を経て北京へ向かい、ロシアへはスフバートルからナウシキ、ウランウデを経てシベリア鉄道に連絡する。モンゴル鉄道の軌道幅はシベリア鉄道と同じ1520mmだが、中国では標準軌1435mmなので、国境で

車台を入れ換えねばならない。乗り込むと直ぐに発車となったが、エアコンが効かなかったため、高温多湿で一同ぐったりしてしまった。

しかし、車窓からの風景は格別だった。夕闇迫るモンゴル草原、雄大なセレンゲ河、シベリア・タイガ（森林）、そしてバイカル湖と次々に我々の目を楽しませてくれた。残念ながら、翌日は雨天だったので、バイカル湖を遠くまで望むことはできなかったが、列車は南岸を延々と走って、湖岸の景色を堪能させてくれた。

ロシアに入ると鉄道は電化さ



リストビヤンカ日本人墓地

れ、シベリア鉄道本線は複線であった。長大なコンテナ列車とすれ違うことも頻繁になり、予想以上の活気を目の当たりにした。

8月3日16時10分、イルクーツク駅に着いた。

2、イルクーツクとバイカル湖畔のリストビヤンカ日本人墓地

出迎えたガイドは、日本育ちのロシア青年で、普段は弁護士をしている秀才だった。人口60万人の州都イルクーツクは、バイカル湖からの清流アンガラ河が貫流し、街には教会や聖堂が黄金の塔頂を輝かせていた。

町からタイガのハイウェイを1時間東進すると、バイカル湖畔のリストビヤンカに着く。ここはバイカル観光の中心で、外国人のツアー客も大勢来っていた。日本人墓地は町外れの山腹にあり、60人の抑留者が眠っていた。墓地は木立に包まれ、地元



イルクーツク公現祭教会

があり、その落ち着いた佇まいは、既にソ連が崩壊して四半世紀であることを示していた。

イルクーツクは、路面電車が走る古い町並みと、夜景のきれいな新ショッピング街が、共に賑わう魅力的な町である。

アンガラ河沿いの公園や市中の広場には、帝政時代のシベリア総督やコサックの勇者、革命内戦時代の白衛軍コルチャック将軍やソビエト指導者レーニンの立像などが据えられ、激動の歴史に思いを馳せさせる。

市内の其処ここに、ヨーロツ

パの大型スーパーや、今風の洒落たカフェ、レストランがある一方で、老舗の書店が次々と姿を消しているというのも、この町が大きな変化を遂げつつあることを示しているのだろう。

3、ウラジオストク

8月4日の夜中1時にイルクーツクを離陸し、夜明けのハバロフスクに着陸した。ここで飛行機を乗り換え、5日の朝9時過ぎに新装のウラジオストク空港に着いた。出迎えてくれたガイドは身長190cmを越す瘦身の若者だった。大学では日本文学を専攻し2年前に卒業したそうである。

中心市街への途上、アルチョムの日本人死亡者慰霊公園を訪ねた。田舎道とシベリア鉄道に挟まれた50mプール位の小さな慰霊公園は、丁度石畳の工事中だった。記念の石碑が3本立っていたが、そのうちの1本が酷く破損していた。

ウラジオストクはソビエト太平洋艦隊の本拠地だったため、

かつて冷戦時代には西側旅行者の入域が禁じられていた。ところが、市内に着いて直ぐ案内された「鷲ノ巣」展望台の眼下に、艦船が並ぶ軍港を一望した時は、少なからず驚いた。しかも写真は撮り放題で、直ぐ目の先には「黄金橋」が金角湾を跨ぎ、その更に南にはルスキー島への新しい橋も見渡せた。

ウラジオストクの人口は60万人だが、ロシア沿海地方の中心都市として大きな開発が進められている。2012年9月のAPEC（アジア太平洋経済協力）



ウラジオストク港

首脳会議はルスキー島で開催されたが、この時に建設された会議場は、極東連邦大学DVFUの新キャンパスとなっている。現在、学生数は4万人といわれ、訪問した8月6日は夏休み中の土曜日だったが、校内のビーチにきた海水浴客や、極真館空手大会の参加者などで広大なキャンパスは賑わっていた。

ウラジオストクは、空港、港湾、鉄道など大型インフラの整備が進み、高速道路の建設や、空港への高速鉄道の開設等、開発へ向けての動きも顕著である。しかし、どこか停滞しているような印象もあった。恐らく、その一因は日本との国交回復の遅れにあるのだろう。

豊かな自然と、独特の地形、重厚な歴史背景など、ウラジオストクの発展に寄与する地域的要素は多い。今年末に向かって、日本とロシアは懸案解決のために動き始めているが、今回のツアーで得た知見をもとに、我々も現地に対する認識を更に深める必要がある。

ようよう

陶々俳壇

兼題…「龍田姫」「庭」
席題…「原」

○法師従へ竜田の姫の山歩き(特由紀子) 戸部まもる

炎天の原っぱに遊ぶ子ら元氣

大雨に心配顔の龍田姫 柳原仁哉

○石庭や秋ふか深かと沈みをり

○身に入むや北京原人ガラス越し 大内善一

里芋と烏賊の煮物は母の味

龍田姫北の山より訪れり 長野宏太

水引の紅ゆるがして風通る

芒原波のうねりや阿蘇山の風 岡和水

☆○風に消え風に現る赤とんぼ(特まもる)(特宏太)

ふる里の庭の柿の木うるる頃 佐藤若杉

秋あらし氣候異変を叫びをり(特紅杓)

法師ゼミ逃げることなく檜の幹 橋本紅杓

大平原今は異国地走馬燈(特善一)

小鳥くる昼休みのサクソフオーン 馬場由紀子

花鋏惑ふ原っぱ秋明菊(特和水)

☆最高点 ○由紀子選 (特)各人の特選

選後評

馬場由紀子

雁渡し山河ふつつよみがえり 善一

猛暑に山も河もすっかりくたびれてしまったが、雁の訪れるころになると風も涼やかに人も自然も生き返る。とりわけ今年は災害の多い夏であったので、復興を願う句ともとれる。

秋の原花・虫・草木と遊びたし 宏太

今月の席題は柳原仁哉さんの「原」の字を使わせて頂いた。作者は花・虫・草木と遊びたいと言われているが、その奥には、句を通して、まだまだ仁哉さんと遊びたいとおっしゃりたいのではないだろうか。

竜田姫恋ふる心はかはらねど 若杉

竜田姫が恋ふのか、竜田姫を恋ひているのかかわらない。しかし、着目すべきところは最後の「ねど」ではないか。慕っていないが想い遂げられない切なさを感じる。自然と人間との乖離を暗示しているようだ。

庭先に撓わに垂るる実南天 仁哉

庭に生る南天の実を作者はどのような感慨をもって見ていらしゃるのだろうか。最後に見る南天は撓わに実り、まるで庭が作者に感謝しているかのようだ。

世の移り替はりを纏ふ案山子かな 和水

案山子の着る衣装は時代をよく反映している。昔は襦袢を纏うのが案山子であったが、最近の案山子は結構いい服を着ている。デム、フリース等々。我々よりずっとおしゃれかも。

夏草の繁き城趾伝統校 まもる

かつての藩校が高校になっているところがあるが、そういう学校は優秀なところが多い。夏休みだろうか、普段は手入れされているようなところに夏草が茂っている。

庭の実の朱色濃くなり竜田姫 紅杓

庭の実が朱色に色づいている。深い赤というより明るい赤だろう。それは竜田姫のくちびるの色かもしれない。実りの秋が色づくことは竜田姫が美しくなるということ。

陶々会に入つてよかった 長野宏太郎

陶々会は当協会会員のための俳句同好会です。私は陶々会で俳句の仲間に入っただけで本当によかったと思っています。

それは、すばらしい仲間を得たことです。句会で自分の思いを出し、他の方の様々な考えを受けることで真の交流・相互理解が進んだお蔭です。

また、俳句は人のよりよく生きる大きな力となります。仲間の一人は、2回も大手術を受けながら俳句のお蔭で元気を回復したと述懐しています。事実、以前にも増して心豊かな句を作っています。

さらに俳句は、簡単な約束事を知り、自然をありのままに観て適切な言葉を選ぶので頭脳を少し使います。これが俳句を長く続けられるよさだと思います。

私は俳句について何の心得もなく入りましたが、仲間に関切に教えられたので、もっと早く入会を決断すべきだったと、今はむしろ後悔しています。

陶々会は毎月第1水曜日、午後1時〜4時に協会5階会議室で開いています。「百聞は一見に如かず」です。お気軽にお出掛けください。詳細については事務局(福富)まで連絡願います。

中協会通信

『引揚70周年記念の集い』

“みんなの力を結集して
ぜひとも成功を！”

10月20日のイベントに向かつて、協会の皆さんの力を結集して、ぜひとも成功をさせたいと考えています。当日ボランティアで協力してくださる方は、ぜひ事務局へ申し出てくださ

い！ 以下最近の動きから……

8月30日には、実行委員会のメンバー10人が銀座ブロッサムに集まり、受付の機の配置やら舞台の上の人の動線やら実際のシミュレーションで課題を抽出してマニュアル作りに入りました。9月2日には「顧問会」で現状を報告し、大所高所からのアドバイスを頂き、特に在京の報道各社へのご案内の出し方等指導を受けました。9月6日には、このイベントの共催団体である一般財団法人台湾協会の森

田理事長、株木常務理事がご挨拶に見えられ、このイベントに懸ける台湾協会の熱い思いを述べられました。9月8日の長寿祝賀会でも矢野会長から、協会にとって今年最大のイベントへの協力を要請しました。9月12日には、日本記者クラブで、加藤聖文准教授（国文学研究資料館）の「引揚70周年」記念講演が行われました。9月23日には、シンポジウム参加者による2回目のミーティングが予定されています。

おわびと訂正

7月号の金子貞吉氏の講演会記録「頓挫したアベノミクスと日本経済の構造」文中8ページに、年金積立金管理運用独立行政法人の略称をJPIFとあるのは、GPIFの誤りでした。おわびして訂正します。

会員だより

◎新入会員

〈正会員〉

清水與二氏
藤枝省人氏
瀬崎明氏

〈賛助会員〉

株式会社名校教育グループ

同好会だより

〈一石会〉 9月例会優勝

岡和良氏

〈謡曲会〉

10月4日例会 実施予定曲目

曲目	役	割	地頭
菊慈童	シテ土屋	ワキ鶴川	堀野
松虫	シテ神保	ワキ鶴川	堀野
井筒	シテ柳原	ワキ堀野	柳原

編集後記

▽善隣誌面は中国ものが続いています。昨今の日中関係に鑑みますと、むべなるかなと感じます。ご容赦ください。一連の原稿を読んでいますと、様々な立場・意見があり日中間がいかに複雑な関係であるかが分かります。最近指摘されることは、メ

ディアの報道姿勢ですが、確かに中国の海洋進出や尖閣問題の報道は危機感をあおる方向で、世論の動向は対決姿勢が強くなっています。多くの中国情報に接していますと、首を傾げたくなります。

▽2016リオ五輪は無事に終了しました。日本とは時差12時間、川田晴久の歌のように地球の裏側に位置します。我が国も41個のメダルを獲得し過去最高の成績を収めました。五輪といえば鍛え抜かれた肉体の躍動ですが、我が大和民族は若干不利のようで、東京五輪の体操・池田敬子選手の“もう少しお尻が上に付いてれば”との嘆き節を思い出します。その羨望の的だったベラ・チャスラフスカさんは、東京大会の花とたたえられました。その後数奇な運命をたどられ、今年の8月に亡くなりました。ご冥福をお祈りします。所で、体位が追いつくにはもう少し時間がかかるでしょうね。

（福島靖男）

2016年10月の行事予定

- 4日（火） 謡曲会例会 13：30
- 5日（水） 俳句会 13：00
兼題「霧、残」及び当季雑詠
- 6日（木） ○公開フォーラム 14：00
「南シナ海仲裁判決と沖ノ鳥島の運命」
矢吹晋氏（横浜市立大学名誉教授）
- 13日（木） ◎公開アジア研究懇談会 18：30
「体制翼賛化する報道を斬る 尖閣報道をめぐる」
岡田充氏（共同通信客員論説委員）
- 14日（金） 一石会囲碁例会 11：00
- 18日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00
- 20日（木） 「引揚70周年記念の集い」（於銀座ブロッサム中央会館）
（事務局まで事前申込必要）
- 25日（火） 謡曲会（松木先生稽古日） 14：00
- 27日（木） ○公開フォーラム 14：00
「習近平時代のネット社会概観―規制強化とネット市民、日中関係」
古畑康雄氏（共同通信社記者）

10月の会議予定

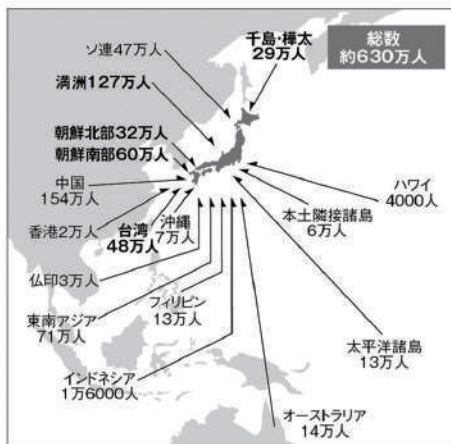
3日（月）環境委員会	14：00	17日（月）引揚70周年記念事業実行委員会	10：30
6日（木）講演委員会	15：30	〃 国際交流委員会	14：00
〃 広報委員会	15：30	24日（月）引揚70周年記念事業実行委員会（反省会）	14：00
7日（金）引揚70周年記念事業実行委員会	14：00	26日（水）東北委員会	14：00
〃 監事会	16：00	28日（金）諮問会	13：00
11日（火）運営委員会	14：00		
13日（木）理事会（第7回）	14：00		

※会員外一般聴講者の参加費は、◎印：1000円、○印：500円、無印：無料です。

※下線は通常日程に変更あり

『満洲、樺太、朝鮮、台湾、いま振り返る引揚げの検証!』をテーマに
引揚げ70周年を迎えた節目の年のシンポジウムを開催します。
激動の昭和史、中でも630万人が海外から引揚げてきたこの過酷な現実が
今まさに「記憶から歴史へ」と置き換わろうとしている中で
これからの、次の世代に何を語り継ぐべきかを考えるイベントにしたいと思います。

(一社)国際善隣協会



写真は、いずれも三宅一美

プログラム

- 13:00 開場
13:30 開会
慰霊・黙祷
主催者代表挨拶: 矢野一彌(国際善隣協会会長)
13:45 基調講演
「満洲・樺太・朝鮮・台湾からの引揚げについて」
講師: 加藤聖文(国文学研究資料館准教授)
14:25 アトラクション 藤沼哲朗(アマチュア テノール歌手)
〈休憩〉
15:00 シンポジウム
コーディネーター: 藤原作弥(元日本銀行副総裁)
パネリスト: 松重充浩(日本大学文理学部教授・満蒙・東洋史研究家)
渡邊三男(全国樺太連盟会員、樺太生まれ、第1船で引揚げ)
井上卓弥(ドキュメントレポート「満洲難民」の著者)
河原 功(台湾協会理事「台湾引揚げ・留用記録」の編者)
17:30 閉会 挨拶: 古海建一(前国際善隣協会会長)
総司会: 須磨佳津江(元NHKアナウンサー)

藤沼哲朗

99年太陽カンツォーネ コンクール準優勝
ロンドンロイヤルアルバートホール ガラコンサート
(タイアチ妃主館英国泰十字)に出演
Milano、London、東京での
チャリティコンサート活動多数



曲目

オ・ソレ・ミオ
彼女に告げてよ
マイウェイ
スタンド・アローン
イヨマンテの夜

引揚げ70周年 記念の集い

平成28年10月20日(木) 開会13:30(開場13:00)~閉会17:30
銀座ブロッサム中央会館

お問合せ (一社)国際善隣協会・事務局 東京都港区新橋1-5-5
電話 03-3573-3051(代) FAX 03-3573-1783 <http://www.kokusaizenrin.com>

東京メトロ有楽町線・新富町駅①出口1分
東京メトロ日比谷線/都営地下鉄浅草線・東銀座駅⑤出口6分

